

第8号様式（発展型総合事業、総合事業）

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

1. 基本情報	
事業者名 公益財団法人日本国際フォーラム	
事業分野	※募集要領にある分野 A～C のいずれかを記入のこと。 C：経済・地球規模課題
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 事業名：「多元的グローバリズム」時代の世界の多極化と日本の総合外交戦略――「インド太平洋」を拓く 事業概要：近年、既存の国際秩序の基調たるリベラル・グローバリズムが、中国等が推進する「非リベラル」なグローバリズムの挑戦を受けるようになり、他方、世界の主要国が経済的手段を通じて地政学的目標を追求する「地経学」的対外戦略を多用しつつある中、日本の「自由で開かれたインド太平洋」構想を、国際経済秩序の安定の基軸たるべく発展させるビジョンを提示する。その際、高水準の研究と若手オピニオンリーダー養成を両立させる。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間（令和 年度） () 2年間（令和 年度～令和 年度）（うち 年目） (○) 3年間（令和2年度～令和4年度）（うち1年目）
2 事業実施体制	
(1) 定量的概要 研究者数合計 109 名（研究推進本部を除く） うち若手（※）研究者数 57 名（全体の 52.3%） （※）若手の定義は、20 代～40 代（20～49 歳）とした（別紙1 参照）。 うち女性研究者数 26 名（全体の 23.9%） うち首都圏以外の研究者数 32 名（全体の 29.4%）	

(2) 事業実施体制の詳細は別紙1に記入のこと。

3 事業の実施状況・成果

(1) 定量的概要

(総合事業、調査研究事業については該当するもののみ記入すること。)

【調査】

・情報収集・調査実施回数：53回

(分科会会合、分科会合同ヒアリングの数)

【会議】

・研究会の実施数：33回

(上記分科会会合と重複)

・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：26回

・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：36回

【情報発信】

・インタビューや報道発表の実施数：43回

(上記分科会合同ヒアリングに加え、当フォーラム日英ホームページの「活動報告」「Topics」欄に紹介した活動数23回)

・論文やコメントリーの発出数：33回(予定も含む)

(各特設ページのコメントリーの数、JF ホームページに掲載された本事業と関連のある論文(日英))

・政策提言を含む報告書の発出数：4回(JFIR World Review、分科会1-3のコメントリーを取りまとめた政策レポート)※予定。

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるようURL(未発表のものは概要)を記載。また、上記以外の情報発信(メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信)も記載可。

●JF ホームページ

(日本語) <https://www.jfir.or.jp/j/>

(英語) <https://www.jfir.or.jp/e/>

●「多元的グローバリズム時代の日本と世界」分科会共通ページ

(日本語) <https://www.jfir.or.jp/j/info-research/2020/multilayer.html>

(英語) <https://www.jfir.or.jp/e/info-research/201020.html>

●各分科会及び活動特設ページ

分科会 1 「自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」

<https://www.jfir.or.jp/j/info-research/2020/usa.html>

分科会 2 「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」

<https://www.jfir.or.jp/j/info-research/2020/geopolitics.html>

分科会 3 「米中覇権競争とインド太平洋地経学」

<https://www.jfir.or.jp/j/info-research/2020/geoeconomics.html>

分科会 4 「海洋構築の多面的展開」

<https://www.jfir.or.jp/j/info-research/2020/maritime.html>

分科会 5 「中国の対外行動分析」

<https://www.jfir.or.jp/j/info-research/2020/china.html>

分科会 6 「ロシアの論理と日本の対露戦略」

<https://www.jfir.or.jp/j/info-research/2020/russia.html>

分科会 7 「日本のハイブリッドパワー戦略」

<https://www.jfir.or.jp/j/info-research/2020/hybrid.html>

欧州政策パネル

<http://www.gfj.jp/j/panel/europe.htm>

アフリカ政策パネル

<http://www.gfj.jp/j/panel/africa.htm>

JFIR ライジングスタープログラム(JRSP)

※現在構築中。

「新型コロナウイルス・パンデミックにおける日中韓三国協力」プロジェクト（若手研究者による研究プロジェクト）

https://www.jfir.or.jp/e/regular_research/201218.html

●分科会合同ヒアリング

国際政経懇話会

<https://www.jfir.or.jp/j/activities/roundtables.html>

外交円卓懇談会

https://www.jfir.or.jp/j/activities/diplomatic_roundtable.html

●会報、メルマガジン（日英）、Facebook

日本国際フォーラム会報（年4回発行）

<https://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin.html>

メルマガ日本国際フォーラム（隔月発行）

<https://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin.html>

The Japan Forum on International Relations (JFIR)E-Letter（隔月発行）

<https://www.jfir.or.jp/e/e-letter.htm>

Facebook

<https://ja-jp.facebook.com/jfir.or.jp/>

●報道発表

活動報告（日本語）

https://www.jfir.or.jp/j/recent_activities.html

Topics（英語）

https://www.jfir.or.jp/e/recent_activities.htm

●JFIR STUDIO（分科会の紹介動画等）

分科会1「自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」

<https://youtu.be/60033wwDcfU>

分科会2「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」

<https://youtu.be/x18ss0xoaGM>

分科会3「米中覇権競争とインド太平洋地経学」

<https://youtu.be/21CrgzNxDJk>

分科会4「海洋構築の多面的展開」

<https://youtu.be/fFeqclxDMD8>

分科会5「中国の対外行動分析」

https://youtu.be/g0Yvvhr_zuY

※分科会 6, 7についても準備中。

(2) 事業の具体的な実施状況は別紙 2 に記載のこと。

(3) 別紙 3 において、事業の定性的成果 (①どのように取り組み、どのような成果があったか (工夫を凝らした点、従来事業から改善した点を含む)、②どの部分につき進展・成果が不十分であったか、その原因、次年度での改善方法) を具体的に記載のこと。

4 事業総括者による評価 (2 ページ程度)

(1) 本事業の新規性

本事業は、新旧様々な「グローバリズム」の潮流が、相互に多元的かつ重層的な影響を与えながら世界の多極化が展開されている中で、これら複層的な世界的潮流を踏まえた日本の総合外交戦略を提言することを目的とする。こうした中、類似事業と比して以下の新規性が挙げられる。

第一に、上記目的を達成するため、以下の三つのアプローチから、分科会等を組織した。

1 つ目は、国際秩序の変容を読み解き、日本外交戦略を構想するアプローチである。

本アプローチを実現するため、既存のリベラル国際秩序を維持するための戦略を構想するための分科会 1 「インド太平洋のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」、「ユーラシア・ダイナミズム」の諸相を地政学的観点から分析し、バランスーとしての日本外交の役割を追求する分科会 2 「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」、日本が主導するインド太平洋構想 (FOIP) を実体化すべく、激化する米中覇権競争下において、日本がとるべき戦略を地経学的観点から構想する分科会 3 「米中覇権競争とインド太平洋地経学」、「海洋強国」建設を掲げ、積極的に海洋進出を展開する中国による既存の海洋秩序の揺さぶりに対し、関係各国の海洋秩序維持に向けて自発的協力を促す手法を構想する分科会 4 「海洋世論の創出～海洋秩序構築の多面的展開～」を組織した。特に分科会 1 では、先行事業では研究対象を日米としていたが、世界が多極化する中、欧州との協力の模索、中国やインド太平洋諸国 (豪州、インド、ASEAN 諸国) の動向をも併せて分析すべきとの認識から、「米国班」「欧州班」「中国班」「インド太平洋諸国班」を組織し、他の分科会の倍以上の規模の研究体制で臨んだ。

2 つ目は、我が国の外交・安全保障戦略に影響を与える主要アクターの行動原理や最新動向を理解し、日本の外交戦略の実効性を高めるアプローチである。

隣国かつ非リベラル・グローバリズムの主翼を担う中国とロシアの行動原理を分析・理解するための分科会 5 「中国の対外行動分析枠組みの構築」および分科会 6 「ロシアの論理と日本の対露戦略」を組織した。

なお、事業計画立案当初は、分科会 6 の立ち上げを予定していなかったが、ナゴルノ・カラバフ紛争の再燃やベラルーシの政変といった従来予期せぬ地殻変動が多発する一方、米中対立が激化し、大国ロシアの動向に国際社会の注目が集まる中、本事業の目的遂行のためには、ロシアの行動原理の本質に迫る動態分析が急務との認識が強まった。そこで、日本のロシア研究の第一人者である袴田茂樹青山学院大学名誉教授を顧問に、主査には、長年、メディア出身者という強みを活かし、国内外に日ロ関係のあるべき姿を発信し続ける、常盤伸・東京新聞外報部次長 (当フォーラム上席研究員) を主査に迎え、本分科会を立ち上げた。

加えて、本事業では「インド太平洋を拓く」を副題とし、いわば「FOIP2.0」ともいうべき外交戦略の提言により、日本外交の新地平を切り拓くことを目指すが、①中国が「一帯一路」構想の裾野を当初のユーラシア東部から、欧州やアフリカまで広げていること、②米中覇権競争の激化とコロナ禍による対中認識の悪化を背景とし、欧州においてインド太平洋地域への関心強化という戦略的変化が生じていることから、日本版欧州センターの「欧州政策パネル」、日本版アフリカセンターの「アフリカ政策パネル」をそれぞれ始動させた。本パネルは、欧州、アフリカそれぞれの斯界の専門家を一堂に集め、その都度、タイムリーな問題

などについて討論し、その知見を政策立案者に全面提供するとともに、当該地域の日本国民の理解増進に寄与できるフレームワークである。

3つ目は、日本の潜在的国力を最大化し、国際プレゼンスを高める方法を探求するアプローチである。従来の定量的な国力指標に加え、非定量的な国力指標を導入しつつ、日本が行使しうる「ハイブリッドパワー（複合型国力）」のあり方を模索し、日本の「国家ブランド」強化を図る分科会7「日本のハイブリッドパワー戦略」を組織した。

第二に、発信力のあるオピニオンリーダーとシンクタンク人材育成を両輪とする「JFIR ライジングスタープログラム」（通称：JRSP）と「リサーチアシスタント制度」から成る若手人材育成プロジェクトを発足させた。

JRSP では、次世代を担う若手専門家を発掘・育成し、今後、日本の基本的立場や考え方などを国内外に広く発信できるオピニオンリーダーに育て上げ、以て日本の対外発信能力の強化を図ることを目的とする。メンバーは現在 20 名で構成され、その活動は主に 1)分科会に所属し、主査及びメンバーからの助言を受けながら、論考執筆や国際会議にパネリストとして登壇する、2)JRSP メンバーによる新規研究プロジェクトを立ち上げる、3)当フォーラム研究員の肩書で、当フォーラム主催の国際会議で報告し、論考を発表する、4)若手研究者ネットワークの構築、及びニーズ聴取の場として当フォーラムとの意見交換会を実施する、5)研究の側面支援、の 5 つで構成される。なお、JRSP メンバー 4 名により発足した新規プロジェクト「新型コロナウイルス・パンデミックにおける日中韓三国協力」は、三国協力研究所連合（NTCT、2015 年に日中韓外相会談で承認されたトラック 2 のシンクタンクネットワーク）の活動の中で発案されたのち、本事業で JRSP の 1 つとして運営されており、その成果の国際的影響力が大きいことは言うまでもない。「リサーチアシスタント制度」では、各分科会に配属させ、当フォーラム研究員がプログラム・オフィサーとしての基礎的なノウハウを提供することで、シンクタンク人材の底上げを目指す。

第三に、「調査研究事業」との協力体制を構築した。本来は本事業の予算にて分科会 1～5 と 7 を運営予定であったが、調査研究事業「変わりゆく国際秩序における日本の外交戦略－中国の対外行動分析枠組みの構築を踏まえて」及び「海洋秩序構築の多面的展開－海洋『世論』の創成と拡大に向けて」を併せて受託することができた。これらを受けて、上記両事業において、本事業の分科会 4 と 5 における基礎的情報収集・調査研究部門を担う一方、本事業ではその知見を踏まえて、海外シンクタンクとの交流・連携、日本の主張の積極的発信と国際世論形成、国民の理解増進のための研究会合、公開／非公開のワークショップ／シンポジウムの実施を中心に行う、という分業体制を確立させた。

（２）研究成果により得られた新たな知見

第一に、分科会 1 において、先行事業では、リベラル国際秩序の維持・発展には、中国のリスクとオポチュニティの両面に着目すべきとの認識に立ち、日米合同研究を実施した。その結果、日米間では対中認識の「差異」が浮き彫りになったが、むしろ重要な点は、その「差異」を認識した上で、中国にどう対応すべきか、という新視点であった。そこで本年度では、この新視点を軸に（もちろん、新型コロナウイルスの世界的拡大の影響も変数に考慮した上で）、日米両国における対中戦略、対中認識の変化や米国における日本の対中認識の推移、及び日本が FOIP 実現において米国に求めること、などを中心に日米両チームで議論し、認識の共有を図った。また、日米両国のみでは、リベラル国際秩序の維持・発展を担保することが困難である、との認識に立ち、①欧州諸国および EU や NATO における対中認識・対中政策の最新動向、②日欧関係、欧中関係がインド太平洋地域秩序に与える影響、③ASEAN 諸国、豪州、インドといったアジア太平洋諸国の主体的な動き、にも注目し、領域横断的な複合研究を実施した。

第二に、分科会 2 において、先行事業では、ユーラシア地域を大きく、「中国」、「ロシア」、「欧州」という三つの勢力圏に分類し、その三勢力圏における相互力学のメカニズムとこの三勢力圏の狭間に位置する国々の政治経済力学についての分析・検証を行い、日本の対ユーラシア政策への示唆を与えた。本年度からはこの三勢力圏にプラスして、ユーラシア地域における重要な地理的概念を構成する、米国、中東の視点や米露軍事戦略の動向、及び保健衛生的グローバルガバナンスの視点を加え、同地域における複合的影響圏の政治力学に関する知見を得た。また、先行研究で取り上げた「狭間の地政学」研究をさらに深化させるべく、勢力圏と狭間の国の外縁である「コネクティヴィティ（接続性・連結性）」にも着目し、多角的・多国間的秩序形成及び広義の安全保障共同体の形成などを通して、地域パワーとしての日本外交のあるべき姿を模索すべきとの認識を共有した。

第三に、分科会 3 において、先行事業では、地経学を「戦略的な観点から国益を追求するにあたり、最も有効な経済的手段を見出し、その効果を分析する手法」と定義した上で、一貫した基本的考え方が「強制

性」であることを見出した。本年度では、この定義を元に、米中覇権競争と安全保障のあり方など、昨今の国際情勢に見合った形で展開しながら、日本の進むべき針路を示す。その分析の仮説として、①国家の利害は地理性がある国々の間で起きやすく、利害を一致させる必要性から統合や連携が生じる、②価値観を共有しない国の連携は破綻する可能性が高い、との2つを導き出した。

第四に、分科会4では、日本を取り巻く海洋秩序を動揺たらしめる中国の思考回路を理解する糸口として、日中両国の専門家を集め、このほど中国で制定された、海警局に武器使用権限を認める「海警法」をめぐる日中間の認識の相違点を明らかにした。また、日本の海洋秩序形成におけるリーダーシップの新たな可能性を探るべく、生態系や環境の視点から海洋秩序を議論した。さらに分科会5では、中国政策コミュニティに一定の影響をもつ中国の研究者とのクローズな議論の場を設け、ポストコロナ時代における日中協力のあり方、バイデン政権下の対中政策の変化と継続性に対する中国側の分析等について、率直な見解が得られた。

第五に、「欧州政策パネル」では、ブレクジット後の欧州情勢、新型コロナウイルスの影響と対応をめぐる欧州各国の動向について、欧州各国およびEU機構の専門家を一同に集めて互いの知見を共有した。

「アフリカ政策パネル」では、アフリカにおける新型コロナウイルスの感染状況や対策の特徴、社会経済的影響についてアフリカの政治・安全保障・経済・社会各分野の専門家から知見を得たほか、中国の専門家を招き、中国の対アフリカ政策の動向についても知見を得た。とりわけ、日本としては、2022年に第8回アフリカ開発会議を控えており、本年度はその準備を円滑に進めるべく、アフリカ側の「声」をより多く日本に届けるべく、「トラック2」の知的交流を増やすとともに、日本にできることは何なのか、日本側で議論を深めることで認識を共有した。

(3) 日本外交への寄与

今年度は事業初年度ということもあり、直接的な総合外交戦略にかかる提言の作成はないものの、本事業で実施した各種会合に政策立案者などを招くことで、多くの知的インプットを提供できたと自負している。また、本事業では研究成果をコメンタリーとして順次当フォーラムホームページで公開し、公開の際にはメールマガジン等で広く告知するほか、冊子にとりまとめたものを外務省に提出予定であることから、その成果が多くの方の政策立案者の目にふれるように工夫している。

第8号様式 別紙1（事業実施体制の詳細）

事業実施体制			
担当	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
研究代表部			
代表	伊藤 憲一	JFIR 会長・上席研究員	事業の統括
代表	渡辺 まゆ	JFIR 理事長・上席研究員	事業の統括
研究顧問	兼原 信克	JFIR 上席研究員	事業に対する助言
分科会1：「自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リストとチャイナ・オポチュニティ」			
(1) 日本側研究チーム			
主査	神谷 万丈	防衛大学校教授/JFIR 上席研究員	分科会の統括/日米班長
副査	川島 真	東京大学教授/JFIR 上席研究員	中国班班長
副査	細谷 雄一	慶応義塾大学教授	欧州班長
顧問	兼原 信克	国家安全保障局次長/JFIR 上席研究員	日米班アドバイザー
アドバイザー	高原 明生	東京大学教授	中国班（中国政治・外交）
	岩間 陽子	政策研究大学院大学教授	欧州班（欧州国際政治）
メンバー	飯田 将史	防衛省防衛研究所地域研究部 米欧ロシア研究室長	中国班（中国安全保障）
	伊藤 亜聖	東京大学准教授	中国班（中国経済）
	大庭 三枝	東京理科大学教授	インド太平洋諸国班 （ASEAN 全般）
	佐竹 知彦	防衛研究所主任研究官	インド太平洋諸国班（豪州）
	佐橋 亮	東京大学准教授	日米班（アジア太平洋）
	鶴岡 路人	慶応義塾大学准教授	欧州班（欧州安全保障）
	中西 寛	京都大学教授	日米班（国際政治）
	森 聡	法政大学教授	日米班（日米関係）
(2) 米国側研究チーム			
主査	ジェームズ・L・ショフ	カーネギー国際平和財団上級研究員	チームの統括

メンバー	パトリシア・M・キム	米国平和研究所上級政策分析員	東アジア安全保障
	ザック・クーパー	米国エンタープライズ研究所研究員	米中関係
	エイミー・シーライト	元米国防次官補代理（南・東南アジア担当）	東アジア国際関係
	ランディ・シュライバー	前米国防次官補（インド太平洋安全保障担当）	国際安全保障
	ニコラス・セイチェーニ	戦略国際問題研究所日本部副部長	米中・米台関係
	マイケル・S・チェイス	ランド研究所上級政治学者	中国軍事・核戦力
	リンジー・フォード	ブルッキングス研究所フェロー	インド太平洋安全保障
(3) 海外研究協力者			
	ギブール・ドラモット	仏国立東洋言語文化大学（INALCO）准教授	欧州班
分科会2：ユーラシア・ダイナミズムと日本外交			
主査	渡邊 啓貴	帝京大学教授／JFIR 上席研究員	分科会の統括、欧州政治
副査	廣瀬 陽子	慶應義塾大学教授／JFIR 上席研究員	コーカサス／黒海地域
顧問	杉田 弘毅	共同通信特別編集委員	日米関係、地政学全般
メンバー	宇山 智彦	北海道大学教授	中央アジア
	小泉 悠	東京大学特任助教	ロシアの軍事
	詫摩 佳代	東京都立大学教授	コロナと国際政治
	土屋 大洋	慶應義塾大学教授	サイバー
	三船 恵美	駒澤大学教授	中国
	アレクサンドラ・サカキ	ドイツ国際安全保障問題研究所（SWP）研究副部長	欧州
	ギブール・ドラモット	仏国立東洋言語文化大学（INALCO）准教授	欧州
分科会3：米中覇権競争とインド太平洋地経学			
主査	寺田 貴	同志社大学教授／JFIR 上席研究員	分科会の統括
顧問	河合 正弘	東京大学名誉教授／JFIR 上席研究員	地経学全般／日欧協力

メンバー	伊藤さゆり	ニッセイ基礎研究所研究理事	E U／国際経済
	岡部みどり	上智大学教授	欧州移民・難民研究
	兼原 信克	前内閣官房副長官補兼国家安全保障局次長	地経学全般
	櫻川 昌哉	慶応義塾大学教授	金融
	久野 新	亜細亜大学教授	国際貿易
	益尾知佐子	九州大学准教授	中国外交
分科会 4：海洋秩序構築の多面的展開			
主査	伊藤 剛	明治大学教授	分科会の統括
顧問	坂元 茂樹	同志社大学教授	分科会に対する助言
メンバー	石川 智士	東海大学教授	海洋環境
	合田 浩之	東海大学教授	海洋開発
	小森 雄太	笹川平和財団海洋政策研究所研究員	海洋問題全般
	西谷 真規子	神戸大学教授	海洋規範
	山田 吉彦	東海大学教授	海洋安全保障
	渡邊 敦	笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員	ブルーエコノミー
	渡辺 紫乃	上智大学教授	中国政治・外交
分科会 5：中国の対外政策の国内的要因			
主査	加茂 具樹	慶應義塾大学教授／JFIR 上席研究員	分科会の統括
顧問	高原 明生	東京大学教授／JFIR 上席研究員	分科会に対する助言
メンバー	飯田 将史	防衛研究所主任研究官	中国の安全保障政策
	伊藤 亜聖	東京大学准教授	中国経済
	林 載桓	青山学院大学国際政治経済学部教授	中国政治等
	大澤 武司	福岡大学人文学部教授	中国政治等
	熊倉 潤	アジア経済研究所研究員	中国政治等
	小嶋華津子	慶應義塾大学教授	中国政治等
	下野 寿子	北九州大学市立大学外国語学部教	中国政治等

		授	
	城山 英	北海道大学大学院教授	中国政治等
	諏訪 一幸	静岡県立大学国際関係学部教授	中国政治等
	Vida Macikenaite	国際大学国際関係学研究科講師	中国政治等
	山崎 周	青山学院大学国際政治経済学部助 手	中国政治等
分科会 6：ロシアの論理と日本の対露戦略			
主査	常盤 伸	東京新聞外報部次長／JFIR 上席研 究員	分科会統括
顧問	袴田 茂樹	青山学院大学名誉教授／JFIR 上席 研究員	ロシア政治・外交
メンバー	安達 祐子	上智大学准教授	ロシア内政
	名越 健郎	拓殖大学教授	ロシア政治・外交
	廣瀬 陽子	慶應義塾大学教授／JFIR 上席研究 員	コーカサス／黒海地域
	保坂三四郎	在エストニアタルトゥ大学政学研 究所	東欧諸国
	山添 博史	防衛研究所主任研究官	東アジア安全保障
分科会 7：日本のハイブリッドパワー戦略			
主査	渡邊 啓貴	JFIR 上席研究員／帝京大学教授	分科会の統括／文化外交
副査	渡辺 まゆ	JFIR 理事長・上席研究員	国際機構と外交
メンバー	鈴木 美勝	ジャーナリスト	パブリック・ディプロマシー
	中嶋 聖雄	早稲田大学教授	アジアにおけるクリエイティブ産業
	上村 雄彦	横浜市立大学教授	グローバル公共政策
欧州政策パネル			
主 査	渡邊 啓貴	帝京大学教授／JFIR 上席研究員／ GFJ 有識者世話人	パネルの統括
顧 問	飯村 豊	元駐フランス大使	フランスの動向
メンバー	伊藤さゆり	ニッセイ基礎研究所研究理事	英国の動向
	伊藤 武	東京大学教授	イタリアの動向
	田中 素香	東北大学名誉教授	欧州経済の動向

外部協力 者	中村登志哉	名古屋大学教授	ドイツの動向
	福田 耕治	早稲田大学教授	EU の動向
	小川 有美	立教大学教授	北欧の動向
	吉武 信彦	高崎経済大学教授	北欧の動向
アフリカ政策パネル			
主査	遠藤 貢	東京大学教授	パネルの統括
顧問	北野 尚宏	早稲田大学教授	中国の対外援助
メンバー	青山 瑠妙	早稲田大学教授	中国の政治・外交
	北野 尚宏	早稲田大学教授	中国の対外援助
	阪本 拓人	東京大学准教授	アフリカの地域統合
	佐川 徹	慶應義塾大学准教授	エチオピアの動向
	武内 進一	東京外国語大学教授	アフリカの紛争
	玉井 隆	東洋学園大学講師	ナイジェリアの動向
	福西 隆弘	日本貿易振興機構アジア経済研究所主任調査研究員	アフリカ経済
J F I R ライジングスター・プログラム（若手オピニオンリーダー養成プログラム）			
メンバー	大崎 祐馬	オーストラリア国立大学博士過程	オーストラリア（分科会 3）
	合六 強	二松学舎大学専任講師	欧州（分科会 1）
	越野 結花	英国国際戦略研究所研究員	米国、欧州（分科会 1）
	溜 和敬	高知県立大学准教授	インド（分科会 1）
	鶴園 裕基	早稲田大学助手	香港（分科会 1）
	村野 将	米ハドソン研究所研究員	米国（分科会 1）
	田中 亮佑	防衛研究所研究員	米国（分科会 1）
	石田 智範	防衛研究所研究員	米国（分科会 1）
	中村 長史	東京大学特任助教	米国（分科会 1）
	福田 円	法政大学教授	中国、台湾（分科会 1）
	相澤 伸広	九州大学准教授	ASEAN（分科会 1）
	高木 佑輔	政策研究大学院大学准教授	ASEAN（分科会 1）
	八塚 正晃	防衛研究所研究員	中国（共通）
	三浦 秀之	杏林大学准教授	アジア経済（共通）

	南川 高範	岡山理科大学経営学部講師	アジア経済（共通）
	長尾 賢	ハドソン研究所研究員	インド（共通）
	竹本 周平	国際教養大学助教	米国政治（分科会２）
リサーチアシスタント			
メンバー	兼定 愛	JFIR 特任研究助手／慶應義塾大学大学院生	分科会２の研究補助
	ハディ・ハーニ	JFIR 特任研究助手／慶應義塾大学大学院生	分科会２の研究補助
	岩間 慶乃亮	JFIR 特任研究助手／慶應義塾大学大学院生	分科会１の研究補助
	田辺・アリン・ソヴグラン	JFIR 特任研究助手／慶應義塾大学大学院生	分科会１の研究補助
	中村 優介	JFIR 特任研究助手／慶應義塾大学大学院生	分科会１の研究補助
	平井 拓磨	JFIR 特任研究助手／東京大学大学院生	分科会１の研究補助
	ジョージ・レミソフスキー	JFIR 特任研究助手／東京大学大学院生	分科会１の研究補助
研究推進本部			
本部長	渡辺 まゆ	JFIR 理事長・上席研究員	事業の推進統括
推進委員	菊池 誉名	JFIR 理事・主任研究員	事業の推進管理
	高畑 洋平	JFIR 主任研究員	同上
	鎌江 一平	JFIR 主任研究員	同上
	武田 悠基	JFIR 研究員	同上
	大矢 実	JFIR 研究員	同上
	伊藤和歌子	JFIR 特別研究員	同上
	小島加代子	JFIR 研究助手	事業の推進補助
経理担当	伊藤 将憲	JFIR 事務局長	事業の経理管理

1. 基礎的情報収集・調査研究

本プロジェクトは、「自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」、「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」、「米中覇権競争とインド太平洋地経学」、「海洋秩序の多面的展開－海洋『世論』の創成と拡大－」、「中国の対外行動分析枠組みの構築」、「ロシアの論理と日本の対露戦略」、「日本のハイブリッドパワー戦略」の7つの分科会、また分科会共通による事業を実施しているところ、本年度については、以下のとおり基礎的情報収集・調査研究を実施した。

(1) 分科会1：「自由で開かれたインド太平洋」時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

URL: <https://www.jfir.or.jp/j/info-research/2020/usa.html>

本分科会では、分科会内でさらに「日米班」「欧州班」「中国班」「インド太平洋諸国班」、またカーネギー国際平和財団による「米国側研究チーム」にわかれて、あるいは全班合同で各般の事業を実施しているところ、それぞれの「定例研究会合」を、以下のとおり計17回実施した。

なお、後述のとおり、各研究会合では毎回、メンバーがそれぞれのテーマに基づいて報告を行っており、全17回の研究会合において、若手メンバーの報告は10回にわたるなど、本事業では積極的な若手研究者の活用を行っているところである。



① 日米班

第1回定例研究会合

●日時、場所：2020年7月18日、10時～11時

オンライン研究会合の模样

30分、オンライン形式

●テーマ：研究方針について協議など

●参加者：神谷 万丈 防衛大学校教授（班長、研究会主査）

兼原 信克 JFIR 上席研究員／同志社大学特任客員教授

佐橋 亮 東京大学准教授

中西 寛 京都大学教授

森 聡 法政大学教授

細谷 雄一 慶應義塾大学大学教授（欧州班長・副査、オブザーバー）

石田 智範 防衛研究所研究員

中村 長史 東京大学特任助教

村野 将 ハドソン研究所研究員など16名

●議論／研究内容の概要：

神谷万丈防衛大学校教授より、研究班の活動方針についての説明があった後、メンバー間で意見交換が行われた。

第2回定例研究会合

●日時、場所：2020年8月17日9時～11時、オンライン形式

●テーマ：村野メンバーの報告、自由討議など

●参加者：神谷 万丈 JFIR 上席研究員／防衛大学校教授

佐橋 亮 東京大学准教授

中西 寛 京都大学教授

石田 智範 防衛研究所研究員

越野 結花 国際戦略研究所（IISS）研究員

中村 長史 東京大学特任助教

村野 将 ハドソン研究所研究員など 11 名

●議論／研究内容の概要：

村野将ハドソン研究所研究員より「新型コロナウイルスパンデミック下での米国の対中認識・姿勢—米国防戦略の方向性と世界規模での態勢見直しを中心に」と題して報告を受け、さらに他メンバーからのコメントを受けて全体で協議を行った。

第3回定例研究会合

●日時、場所：2020年9月18日、10時～12時30分、オンライン形式

●テーマ：越野メンバーの報告、自由討議など

●参加者：神谷 万丈 JFIR 上席研究員／防衛大学校教授

兼原 信克 JFIR 上席研究員／同志社大学特任客員教授

佐橋 亮 東京大学准教授

中西 寛 京都大学教授

森 聡 法政大学教授

石田 智範 防衛研究所研究員

越野 結花 国際戦略研究所（IISS）研究員

中村 長史 東京大学特任助教

村野 将 ハドソン研究所研究員

細谷 雄一 慶應義塾大学大学教授（研究会副査・欧州班班長）など 14 名

●議論／研究内容の概要：

越野結花国際戦略研究所（IISS）研究員より「新型コロナウイルスパンデミックの下での米国の対中認識・姿勢—デジタル分野と経済安全保障を中心に」と題して報告を受け、さらに他メンバーからのコメントを受けて全体で協議を行った。

第4回定例研究会合

●日時、場所：2020年10月29日、17時～19時、オンライン形式

●テーマ：中村メンバーの報告、自由討議など

●参加者：神谷 万丈 防衛大学校教授

兼原 信克 JFIR 上席研究員／同志社大学特任客員教授

中西 寛 京都大学教授

森 聡 法政大学教授

石田 智範 防衛研究所研究員

越野 結花 国際戦略研究所（IISS）研究員
中村 長史 東京大学特任助教
村野 将 ハドソン研究所研究員など 10 名

●議論／研究内容の概要：

中村長史東京大学特任助教の報告より「新型コロナウイルス・パンデミックの下での日本の対中認識・姿勢—経済・技術安全保障を中心に—」と題して報告を受け、さらに他メンバーからのコメントを受けて全体で協議を行った。

第 5 回定例研究会合

●日時、場所：2021 年 1 月 14 日、10 時～11 時 30 分、オンライン形式

●テーマ：石田メンバーの報告、自由討議など

●参加者：神谷 万丈 防衛大学校教授

兼原 信克 JFIR 上席研究員／同志社大学特任客員教授

中西 寛 京都大学教授森聡法政大学教授

佐竹 知彦 防衛研究所主任研究官

石田 智範 防衛研究所研究員

越野 結花 国際戦略研究所（IISS）研究員

中村 長史 東京大学特任助教

村野 将 ハドソン研究所研究員など 12 名

●議論／研究内容の概要：

石田智範防衛研究所研究員より「新型コロナウイルスパンデミックの下での日本の対中認識・姿勢 —外交・安全保障分野を中心に—」と題して報告を受け、さらに他メンバーからのコメントを受けて全体で協議を行った。

② 欧州班

第 1 回定例研究会合

●日時、場所：2020 年 6 月 29 日、18 時～20 時、オンライン形式

●テーマ：研究班の研究方針について、およびドラモット・メンバーからの報告など

●参加者：細谷 雄一 慶應義塾大学教授（班長・分科会副査）

岩間 陽子 政策研究大学院大学教授

鶴岡 路人 慶應義塾大学准教授

ギブール・ドラモット 東洋言語文化学院（仏 INALCO）准教授

合六 強 二松学舎大学専任講師

越野 結花 国際戦略研究所（IISS）研究員

田中 亮佑 防衛研究所研究員など 13 名

●議論／研究内容の概要：

ギブール・デラモット准教授の報告より「最近の EU 対中関係」と題して報告を受け、さらに他メンバーからのコメントを受けて全体で協議を行った。

第 2 回定例研究会合

●日時、場所：2020 年 8 月 4 日、17 時～19 時、オンライン形式

●テーマ：鶴岡メンバーの報告、自由討議など

●参加者：細谷 雄一 慶應義塾大学教授

岩間 陽子 政策研究大学院大学教授

鶴岡 路人 慶應義塾大学准教授

ギブール・ドラモット 東洋言語文化学院（仏 INALCO）准教授

合六 強 二松学舎大学専任講師

越野 結花 国際戦略研究所（IISS）研究員

田中 亮佑 防衛研究所研究員など 12 名

●議論／研究内容の概要：

鶴岡路人慶應義塾大学准教授より「欧州・中国関係の変容——規定要因と政策手段」と題して報告を受け、さらに他メンバーからのコメントを受けて全体で協議を行った。

第3回定例研究会合

●日時、場所：2020 年 10 月 7 日、18 時 30 分～20 時、オンライン形式

●テーマ：松田康博東京大学教授の報告、自由討議など

●参加者：細谷 雄一 慶應義塾大学教授

岩間 陽子 政策研究大学院大学教授

鶴岡 路人 慶應義塾大学准教授

合六 強 二松学舎大学専任講師

越野 結花 国際戦略研究所（IISS）研究員

田中 亮佑 防衛研究所研究員

ギブール・ドラモット フランス国立東洋言語文化大学（INALCO）准教授

松田 康博 東京大学教授など 12 名

●議論／研究内容の概要：

松田康博東京大学教授より「コロナ禍と中国の対欧州関与——関係悪化はなぜ加速したか?—」と題して報告を受け、さらに他メンバーからのコメントを受けて全体で協議を行った。

第4回定例研究会合

●日時、場所：2020 年 12 月 11 日、10 時～13 時、オンライン形式

●テーマ：田中メンバーの報告、自由討議など

●参加者：細谷 雄一 慶應義塾大学教授

岩間 陽子 政策研究大学院大学教授

鶴岡 路人 慶應義塾大学准教授

合六 強 二松学舎大学専任講師

田中 亮佑 防衛研究所研究員など 12 名

●議論／研究内容の概要：

田中亮佑防衛研究所研究員より「英国のインド太平洋関与と対中関係：概念の模索と政党要因」と題して報告を受け、さらに他メンバーからのコメントを受けて全体で協議を行った。

③ 中国班・インド太平洋諸国班合同

本分科会では米中関係を第三国がどう見るのかということが重要な論点の一つであるので、中国班とインド太平洋諸国班については合同で研究会合を開催した。

第1回定例研究会合

●日時、場所：2020年7月4日、11時～12時、オンライン形式

●テーマ：研究班の研究方針についてなど

●参加者：川島 真 JFIR 上席研究員／東京大学教授（中国班班長・分科会副査）

大庭 三枝 神奈川大学教授（インド太平洋諸国班班長）

高原 明生 JFIR 参与／東京大学教授

飯田 将史 防衛研究所米欧ロシア研究室長

伊藤 亜聖 東京大学准教授

佐竹 知彦 防衛研究所主任研究官

相澤 伸広 九州大学准教授

溜 和敏 中京大学准教授

鶴園 裕基 早稲田大学客員次席研究員

福田 円 法政大学教授など14名

●議論／研究内容の概要：

冒頭、川島班長と大庭班長より、研究班の活動基本方針についての説明があった後、メンバー間で意見交換が行われた。

第2回定例研究会合

●日時、場所：2020年7月29日、9時30分～11時、オンライン形式

●テーマ：川島班長、大庭班長からの報告など

●参加者：川島 真 JFIR 上席研究員／東京大学教授

大庭 三枝 神奈川大学教授

高原 明生 JFIR 参与／東京大学教授

飯田 将史 防衛研究所米欧ロシア研究室長

佐竹 知彦 防衛研究所主任研究官

相澤 伸広 九州大学准教授

高木 佑輔 政策研究大学院大学准教授

溜 和敏 中京大学准教授

鶴園 裕基 早稲田大学客員次席研究員

福田 円 法政大学教授など13名

●議論／研究内容の概要：

川島真 JFIR 上席研究員／東京大学教授より「新型コロナウイルス感染拡大前後の中国：対米関係を中心に」と題して、大庭三枝神奈川大学教授より「インド太平洋諸国への新型コロナウイルス拡大のインパクト：東南アジアを中心に」と題して、それぞれ報告を受け、全体で協議を行った。

第3回定例研究会合

●日時、場所：2020年10月8日、9時30分～12時、オンライン形式

●テーマ：佐竹メンバー、溜メンバー、飯田メンバーからの報告など

- 参加者：川島 真 JFIR 上席研究員／東京大学教授
- 大庭 三枝 神奈川大学教授
- 高原 明生 JFIR 参与／東京大学教授
- 飯田 将史 防衛研究所米欧ロシア研究室長
- 伊藤 亜聖 東京大学准教授
- 佐竹 知彦 防衛研究所主任研究官
- 相澤 伸広 九州大学准教授
- 高木 佑輔 政策研究大学院大学准教授
- 溜 和敏 中京大学准教授
- 鶴園 裕基 早稲田大学客員次席研究員
- 福田 円 法政大学教授など 14 名

●議論／研究内容の概要：

佐竹知彦防衛研究所主任研究官より「新型コロナ後の豪中関係」と題して、溜和敏中京大学准教授より「インドのインド太平洋政策」と題して、飯田将史防衛研究所米欧ロシア研究室長より「インド太平洋をめぐる日本と中国」と題して、それぞれ報告を受け、全体で協議を行った。

第 4 回定例研究会合

- 日時、場所：2020 年 12 月 21 日、9 時 30 分～11 時 30 分、オンライン形式

- テーマ：飯田メンバー、高木メンバーからの報告など

- 参加者：川島 真 JFIR 上席研究員／東京大学教授
- 大庭 三枝 神奈川大学教授
- 高原 明生 JFIR 参与／東京大学教授
- 飯田 将史 防衛研究所米欧ロシア研究室長
- 佐竹 知彦 防衛研究所主任研究官
- 相澤 伸広 九州大学准教授
- 高木 佑輔 政策研究大学院大学准教授
- 鶴園 裕基 早稲田大学客員次席研究員など 12 名

●議論／研究内容の概要：

飯田将史防衛研究所米欧ロシア研究室長より「南シナ海問題の現状と展望」と題して、高木佑輔政策研究大学院大学准教授より「浮かび上がる対中対峙路線の可能性と限界―連合政治から見るフィリピン外交」と題して、それぞれ報告を受け、全体で議論を行った。

第 5 回定例研究会合

- 日時、場所：2021 年 2 月 19 日、13 時～15 時、オンライン形式

- テーマ：溜メンバー、鶴園メンバーからの報告など

- 参加者：川島 真 JFIR 上席研究員／東京大学教授
- 大庭 三枝 神奈川大学教授
- 飯田 将史 防衛研究所米欧ロシア研究室長
- 佐竹 知彦 防衛研究所主任研究官
- 相澤 伸広 九州大学准教授
- 高木 佑輔 政策研究大学院大学准教授

溜 和敏 中京大学准教授

鶴園 裕基 早稲田大学客員次席研究員など 21 名

●議論／研究内容の概要：

溜和敏メンバーより「印中国境ガルワン危機を振りかえる」、鶴園裕基メンバーより「香港国安法の導入と『人の移動』をめぐる関係各国の政策動向」をテーマに報告が行われ、全体で活発な議論が行われた。

④ 全班合同

合同研究会合

●日時、場所：2020 年 7 月 22 日、オンライン形式

●テーマ：「新型コロナウイルスの感染拡大とチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」をテーマに川島真副査より報告、全体協議

●参加者：神谷 万丈 JFIR 上席研究員／防衛大学校教授

川島 真 JFIR 上席研究員／東京大学教授など 30 名

●議論／研究内容の概要：

川島真 JFIR 上席研究員／東京大学教授より「新型コロナウイルスの感染拡大とチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」と題して基調報告を受けて、全体で議論を行った。

⑤ 米国側研究チーム

第 1 回定例研究会合

●日時、場所：2020 年 7 月 29 日、オンライン形式

●テーマ：COVID-19 における中国の動向、米国の対応など

●参加者：Jim Schoff, カーネギー国際平和財団上級研究員

Joshua Levy, カーネギー国際平和財団事務局

Alex Taylor, カーネギー国際平和財団事務局

Randy Schriver, 前米国防次官補

Zack Cooper, 米国エンタープライズ研究所研究員

Mike Chase, ランド研究所上級政治学者

Lindsey Ford, ブルッキングス研究所フェロー

Patricia Kim, 米国平和研究所上級政策分析員

Amy Searight, 元米国防次官補代理

Nick Szechenyi, 戦略国際問題研究所日本部副部長 など 10 名

●議論／研究内容の概要：

米国側チームで、今後の方針とともに、COVID-19 における中国の動向、米国の対応などについて活発な議論が行われた。

第 2 回定例研究会合

●日時、場所：2020 年 9 月 23 日、オンライン形式

●テーマ：米国の対中政策の変化など

●参加者：Jim Schoff, カーネギー国際平和財団上級研究員

Joshua Levy, カーネギー国際平和財団事務局

Alex Taylor, カーネギー国際平和財団事務局
Randy Schriver, 前米国防次官補
Zack Cooper, 米国エンタープライズ研究所研究員
Mike Chase, ランド研究所上級政治学者
Lindsey Ford, ブルッキングス研究所フェロー
Patricia Kim, 米国平和研究所上級政策分析員
Amy Searight, 元米国防次官補代理
Nick Szechenyi, 戦略国際問題研究所日本部副部長 など 10 名

●議論／研究内容の概要：

米国側チームで、今後の方針とともに、COVID-19 における米国の対中政策の変化などについて活発な議論が行われた。

(2) 分科会 2：ユーラシア・ダイナミズムと日本外交

URL: <https://www.jfir.or.jp/j/info-research/2020/geopolitics.html>

本分科会では、研究メンバーなどによる「定例研究会合」を、以下のとおり計 6 回実施した。

第 1 回研究会合

●日時、場所：2020 年 7 月 27 日、17 時～19 時、
オンライン形式

●テーマ：渡邊啓貴主査より本研究会の概要説明など

●参加者：渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／帝京大学
教授



オンラインによる研究会合の模样

廣瀬 陽子 慶応大学教授
杉田 弘毅 共同通信特別編集委員
宇山 智彦 北海道大学教授
小泉 悠 東京大学先端科学技術研究センター特任助教
詫摩 佳代 東京都立大学教授
寺田 貴 同志社大学教授
土屋 大洋 慶応義塾大学教授
三船 恵美 駒沢大学教授など 12 名

●議論／研究内容の概要：

渡邊啓貴主査より本研究会の概要説明などが行われ、その後、出席者との間で意見交換がなされた。

第 2 回研究会合

●日時、場所：2020 年 9 月 7 日、14 時～16 時、オンライン形式

●テーマ：昨年度事業総括－ユーラシアと日本外交について

●参加者：渡邊 啓貴 JFIR 上席研究委員／帝京大学教授

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授
杉田 弘毅 共同通信特別編集委員
宇山 智彦 北海道大学教授
小泉 悠 東京大学先端科学技術研究センター特任助教
寺田 貴 同志社大学教授
土屋 大洋 慶應義塾大学教授
三船 恵美 駒澤大学教授など 10 名

●議論／研究内容の概要：

渡邊啓貴主査より「日本の新たなユーラシア外交」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

第3回研究会合

●日時、場所：11月30日、17時30分～19時30分、オンライン形式

●テーマ：宇山メンバー、三船メンバーからの報告

●参加者：渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／帝京大学教授

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授
杉田 弘毅 共同通信特別編集委員
宇山 智彦 北海道大学教授
小泉 悠 東京大学先端科学技術研究センター特任助教
詫摩 佳代 東京都立大学教授
土屋 大洋 慶應義塾大学教授
三船 恵美 駒澤大学教授
竹本 周平 国際教養大学助教
鈴木 美勝 ジャーナリストなど 21 名

●議論／研究内容の概要：

宇山智彦及び三船恵美メンバーによる報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。宇山メンバーからは「権威主義諸国主導の地域協力をめぐって」をテーマに、三船メンバーからは「ユーラシアの地政学と中国」をテーマにそれぞれ報告が行われた。

第4回研究会合

●日時、場所：12月17日、18時30分～20時30分、オンライン形式

●テーマ：廣瀬メンバー、小泉メンバーからの報告

●参加者：渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／帝京大学教授

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授
杉田 弘毅 共同通信特別編集委員
宇山 智彦 北海道大学教授
小泉 悠 東京大学先端科学技術研究センター特任助教
詫摩 佳代 東京都立大学教授
土屋 大洋 慶應義塾大学教授
三船 恵美 駒澤大学教授
竹本 周平 国際教養大学助教
鈴木 美勝 ジャーナリストなど 19 名

●議論／研究内容の概要：

廣瀬陽子副査及び小泉悠メンバーによる報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がな

された。廣瀬副査からは「第2次ナゴルノ・カラバフ紛争：現状での分析と地政学的意味」をテーマに、小泉メンバーからは「現代ロシアの軍事戦略」をテーマにそれぞれ報告が行われた。

第5回研究会合

●日時、場所：2021年2月9日、18時40分～20時40分、オンライン形式

●テーマ：土屋メンバー、詫摩メンバーからの報告

●参加者：渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／帝京大学教授

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授

杉田 弘毅 共同通信特別編集委員

宇山 智彦 北海道大学教授

小泉 悠 東京大学先端科学技術研究センター特任助教

詫摩 佳代 東京都立大学教授

土屋 大洋 慶應義塾大学教授

三船 恵美 駒澤大学教授

鈴木 美勝 ジャーナリストなど21名

●議論／研究内容の概要：

土屋大洋及び詫摩佳代メンバーによる報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。土屋メンバーより「サイバーセキュリティの地政学」をテーマに、詫摩メンバーからは「新型コロナと地政学」をテーマにそれぞれ報告が行われた。

第6回研究会合

●日時、場所：2021年2月12日、17時～19時、オンライン形式

●テーマ：外部講師宮脇昇教授からの報告

●参加者：宮脇 昇 立命館大学教授

渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／帝京大学教授

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授

杉田 弘毅 共同通信特別編集委員

宇山 智彦 北海道大学教授

土屋 大洋 慶應義塾大学教授

三船 恵美 駒澤大学教授

鈴木 美勝 ジャーナリストなど19名

●議論／研究内容の概要：

外部講師の宮脇昇立命館大学教授より「資源地政学からみたモンゴル外交：内陸性と民主主義の再考」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

(3) 分科会3：米中覇権競争とインド太平洋地経学

URL: <https://www.jfir.or.jp/j/info-research/2020/geoeconomics.html>

本分科会では、研究メンバーなどによる「定例研究会合」を、以下のとおり計7回実施した。

第1回定例研究会合

●日時、場所：2020年6月29日、17時～19時、オンライン形式

●議題：初年度目の研究方針などについて

●参加者：寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授

河合 正弘 JFIR 上席研究員／東京大学名誉教授
 伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事
 岡部みどり 上智大学教授
 久野 新 亜細亜大学教授
 櫻川 昌哉 慶応義塾大学教授
 土屋 大洋 慶応義塾大学教授
 廣瀬 陽子 慶応義塾大学教授
 益尾知佐子 九州大学准教授など 12 名



オンライン研究会合のもよう

●協議概要：

寺田貴主査より本研究会の概要説明などが行われ、その後出席者との間で意見交換がなされた。

第 2 回定例研究会合

●日時、場所：2020 年 9 月 4 日、14 時～16 時、オンライン形式

●議題：寺田主査より「地経学とは何か」に関する報告

●参加者：寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授

伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事
 岡部みどり 上智大学教授
 久野 新 亜細亜大学教授
 櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授
 土屋 大洋 慶應義塾大学教授
 益尾知佐子 九州大学准教授など 10 名

●協議概要：

寺田貴主査より「地経学とは何か」をテーマに報告が行われ、その後出席者との間で自由討論がなされた。

第 3 回定例研究会合

●日時、場所：2020 年 10 月 9 日、18 時～20 時 30 分、オンライン形式

●議題：櫻川昌哉メンバーによる報告：「通貨覇権の政治経済学」

●参加者：寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授

河合 正弘 JFIR 上席研究員／東京大学名誉教授
 伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事
 岡部みどり 上智大学教授
 久野 新 亜細亜大学教授
 櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授
 廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授
 益尾知佐子 九州大学准教授など 10 名

●協議概要：

櫻川昌哉メンバーより「通貨覇権の政治経済学」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

第 4 回定例研究会合

●日時、場所：2020 年 12 月 23 日、15 時～17 時、オンライン形式

●議題：兼原信克メンバーによる報告：

●参加者：寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授

伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事

岡部みどり 上智大学教授

兼原 信克 同志社大学特別客員教授

久野 新 亜細亜大学教授

櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授

益尾知佐子 九州大学准教授など 29 名

●協議概要：

兼原信克メンバーより「地経学を考えるとどういうことか」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

第 5 回定例研究会合

●日時、場所：2021 年 1 月 28 日、14 時～16 時、オンライン形式

●議題：久野新メンバーによる報告：

●参加者：寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授

伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事

岡部みどり 上智大学教授

兼原 信克 同志社大学特別客員教授

久野 新 亜細亜大学教授

櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授

益尾知佐子 九州大学准教授など 32 名

●協議概要：

久野新メンバーより「経済制裁の経済学：地経学へのインプリケーション」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

第 6 回定例研究会合

●日時、場所：2021 年 2 月 22 日、17 時～19 時、オンライン形式

●議題：河合正弘顧問による報告：

●参加者：寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授

河合 正弘 JFIR 上席研究員／東京大学名誉教授

伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事

岡部みどり 上智大学教授

兼原 信克 同志社大学特別客員教授

久野 新 亜細亜大学教授

櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授

益尾知佐子 九州大学准教授など 30 名

●協議概要：

河合正弘顧問より「『一帯一路』と『債務の罟』：発展途上国の対外債務問題」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

第7回定例研究会合

●日時、場所：2021年3月23日、13時～15時、オンライン形式

●議題：益尾知佐子メンバーによる報告：

●参加者：寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授

伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事

岡部みどり 上智大学教授

久野 新 亜細亜大学教授

櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授

益尾知佐子 九州大学准教授など 30 名

●協議概要：

益尾知佐子メンバーより「運用段階に入る海警法：軍民融合による『管轄海域』の中国化」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

(4) 分科会6：ロシアの論理と日本の対露戦略

URL: <https://www.jfir.or.jp/j/info-research/2020/russia.html>

本分科会では、研究メンバーなどによる「キックオフ会合」を、以下のとおり計1回実施した。

第1回会合

●日時、場所：2021年3月29日、17時～18時、オンライン形式（ZOOM）

●議題：ロシアの国内論理と理解する

●参加者：常盤 伸 JFIR 上席研究員／東京新聞外報部次長

袴田 茂樹 JFIR 上席研究員／青山学院大学名誉教授

安達 祐子 上智大学教授

名越 健郎 拓殖大学教授

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授

保坂三四郎 エストニア・タルトゥ大学

山添 博史 防衛省防衛研究所主任研究官

渡辺 まゆ JFIR 理事長 など 10 名

●協議概要：

常盤伸 JFIR 上席研究員／東京新聞外報部次長常盤氏より本分科会テーマに関して報告が行われ、その後全体で協議が行われた。

(5) 分科会7：日本のハイブリッドパワー戦略

本分科会では、研究メンバーなどによる「設立準備会合」を、以下のとおり計1回実施した。

第1回設立準備会合

●日時、場所：2020年6月12日（金）15時～16時、オンライン形式（ZOOM）

●議題：メンバーの選定などについて

●参加者：渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／帝京大学教授

渡辺 まゆ JFIR 理事長

高畑 洋平 JFIR 主任研究員

●協議概要：

渡邊啓貴主査より本研究会の概要説明などが行われ、その後、出席者との間で意見交換がなされた。

第2回設立準備会合

●日時、場所：2020年9月10日（木）17時～18時、オンライン形式（ZOOM）

●議題：進め方、メンバーの選定などについて

●参加者：渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／帝京大学教授

渡辺 まゆ JFIR 理事長

高畑 洋平 JFIR 主任研究員

●協議概要：

渡邊啓貴主査より本研究会の方向性などについて報告が行われ、その後、出席者との間で意見交換がなされた。

(6) 各分科会成果の HP 上での公表

本事業の成果として、プロジェクトメンバーが以下 29 本の論考執筆し、ホームページにて公開するとともに、メールマガジンなどでも配信した。さらにそれらを英訳して、英語ホームページや英語メールマガジンなどでも配信する予定である。各分科会のコメントリーのタイトルは以下の通り（掲載予定のものも含む）。

① 分科会 1：「自由で開かれたインド太平洋」時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

本分科会では、プロジェクトメンバーが以下のとおり計 14 本の論考を執筆し、ホームページにて公開するとともに、メールマガジンなどでも配信した。なお、執筆にあたっては JRSP メンバー（JRSP については、詳細はページの「5.その他」「(1)若手研究者育成プログラム」を参照。）が中心となっており、主査がチェック、アドバイスをし、掲載する形をとっているため、それらが完了し次第、今後随時掲載していく予定である。

●村野 将「コロナ禍における米国の対中認識・姿勢—米国防戦略の方向性と世界規模での態勢見直しを中心に」

●越野 結花「コロナ禍における米国の対中認識・姿勢—デジタル分野と経済安全保障を中心に」

- 中村 長史「日本の対中姿勢—政経分離・政経連携を中心に—」
- 石田 智範「コロナ禍における日本の対中認識・姿勢—「自由で開かれたインド太平洋」構想に至る展開と習近平国賓訪日問題を中心に—」
- 細谷 雄一「バイデン政権下の米欧関係の課題—英国の視点から—」
- 鶴岡 路人「[バイデン政権下における米欧関係の展望—NATO と EU を中心に—](#)」
- 合 六強「フランスによる「戦略的自律」の追求とバイデン政権下の米欧関係の展望」
- 岩間 陽子「バイデン政権下の米欧関係の課題—ドイツの視点から—」
- 田中 亮佑「英国と欧州のインド太平洋関与—安定性に関する検討—」
- 鶴園 裕基「香港国安法の導入と「人の移動」をめぐる関係各国の政策動向」
- 福田 円「バイデン政権期の米中台関係」
- 相澤 伸広「アメリカ新政権の東南アジア政策の見通し」
- 溜 和敏「ガルワン事件のインドの対中世論」
- 高木 佑輔「浮かび上がる対中対峙路線の可能性と限界」

② 分科会2：ユーラシア・ダイナミズムと日本外交

本分科会では、前述の様々な事業成果も踏まえつつ、プロジェクトメンバーが以下のとおり計9本の論考を執筆し、ホームページにて公開するとともに、メールマガジンなどでも配信した。さらにそれらを英訳して、英語ホームページや英語メールマガジンなどでも配信し、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に寄与した。

- 渡邊 啓貴「[欧州のアジアの連結性戦略と世界戦略としての戦略的自立](#)」
- 宇山 智彦「[ロシアと中国の地域主義から再考する勢力圏・影響圏—国力・関与・共感—](#)」
- 三船 恵美「[ユーラシア地政学と中国](#)」
- 小泉 悠「[現代ロシアの軍事戦略『ハイブリッド戦争』と『ハイブリッドな戦争』](#)」
- 杉田 弘毅「[ユーラシアダイナミズムと米国外交—鉱物資源サプライチェーンをめぐる考—](#)」
- 土屋 大洋「[サイバークレートゲームと二つのハートランド](#)」
- 廣瀬 陽子「[第2次ナゴルノ・カラバフ紛争：現状での分析と地政学的意味](#)」
- 詫摩 佳代「[新型コロナをめぐる国際政治](#)」
- 竹本 周平「[核軍備管理体制の行方と日本への影響](#)」

③ 分科会3：米中覇権競争とインド太平洋地経学

本分科会では、プロジェクトメンバーが以下のとおり計6本の論考を執筆し、ホームページにて公開するとともに、メールマガジンなどでも配信した。さらにそれらを英訳して、英語ホームページや英語メールマガジンなどでも配信し、国民の外交・安全保障問題に関する理解増とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に寄与した。

- 寺田 貴「『米中覇権競争とインド太平洋地経学』研究会が目指すもの」
- 岡部みどり「人の移動と国際秩序-米・欧・中関係との接点」
- 久野 新「[中国の経済制裁：その特徴と有効性](#)」
- 廣瀬 陽子「米中覇権競争に食い込むロシア：コロナ外交を事例に」
- 伊藤さゆり「米中覇権競争時代の英国・EUの成長戦略」

●櫻川 昌哉「デジタル人民元は脅威か」

(7) 分科会合同の活動

分科会合同の活動として、一つは国内有識者を招いて、もう一つは海外／外国人有識者を招いて、本事業のテーマに関連する複数の分野の専門家によるヒアリング会合を開催した。計20回にわたる当該会合を通じて基礎的情報収集・調査研究を実施した。

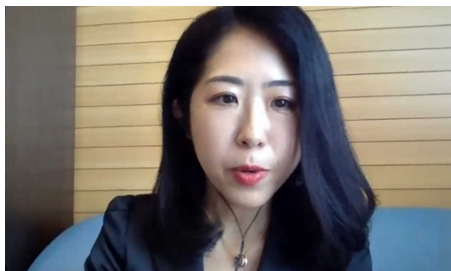
国内有識者へのヒアリング URL: <https://www.jfir.or.jp/j/activities/roundtables.html>

海外／外国人有識者へのヒアリング URL: https://www.jfir.or.jp/j/activities/diplomatic_roundtable.html

① 国内有識者へのヒアリング

本事業のテーマに関連する複数の分野の国内有識者を招いて、以下のとおり14回のヒアリング会合を行った。

第1回合同ヒアリング



- 日時、場所：2020年6月3日（水）13時～14時30分、オンライン形式
- テーマ：「コロナ後」の国際秩序と日本の対応
- ヒアリング先：詫摩 佳代 東京都立大学法学部教授
- 概要：「リベラルな国際秩序の中核としての国際協力事業の行方」「グローバル化時代の感染症にいかに対応すべきか？」等に関するヒアリングを行った。

第2回合同ヒアリング

- 日時、場所：2020年7月31日、13時～14時30分、オンライン形式
- テーマ：世界の宇宙開発の動向と日本の課題
- ヒアリング先：鈴木 一人 北海道大学教授
- 概要：「国際政治の手段としての宇宙」「国際経済秩序の手段としての宇宙」「国際安全保障上における日本の使命」等に関するヒアリングを行った。

第3回合同ヒアリング

- 日時、場所：2020年8月26日、15時～16時30分、オンライン形式
- テーマ：米中経済摩擦
- ヒアリング先：関 志雄 野村資本市場研究所シニアフェロー
- 概要：「米中貿易戦争」「米中ハイテク戦争」「対中関与からデカップリングへ」「米国の孤立路線」などに関するヒアリングを行った。

第4回合同ヒアリング

- 日時、場所：2020年9月4日、16時30分～18時、オンライン形式
- テーマ：危機とグローバリズムを考える

- ヒアリング先：遠藤 乾 北海道大学公共政策大学院長
- 概要：「コロナ禍によるグローバル化への影響とそうでないもの」「変調グローバル化の加速」「権力の綱引き」などに関するヒアリングを行った。

第5回合同ヒアリング

- 日時、場所：2020年9月11日、15時～16時30分、オンライン形式
- テーマ：アフターコロナ時代のアフリカ
- ヒアリング先：遠藤 貢 東京大学教授
- 概要：「『見える敵』と『見えない敵』に直面するアフリカ」「中国のアフリカへの関与」などに関するヒアリングを行った。

第6回合同ヒアリング

- 日時、場所：2020年10月8日、10時～11時30分、オンライン形式
- テーマ：安倍政権は政治をどう変えたか：歴史的考察
- ヒアリング先：御厨 貴 東京大学名誉教授
- 概要：「安部政権は政治をどう変えたか」「歴代政権と安倍政権の相違」などに関するヒアリングを行った。

第7回合同ヒアリング

- 日時、場所：2020年10月29日、10時～11時30分、オンライン形式
- テーマ：ポストコロナの通貨と財政：拡張付加価値税の提案
- ヒアリング先：岩村 充 早稲田大学教授
- 概要：「拡張付加価値税とは何か」「ポストコロナの通貨を考える」などに関するヒアリングを行った。

第8回合同ヒアリング



- 日時、場所：2020年11月26日、10時～11時30分、オンライン形式
- テーマ：2020年アメリカは何を選んだのか？
- ヒアリング先：中山 俊宏 慶応義塾大学教授
- 概要：「2020年のアメリカ大統領選挙の意味」「米国民にとってトランプ政権とは何だったのか」などに関するヒアリングを行った。

第9回合同ヒアリング

- 日時、場所：2020年12月23日、13時～14時30分、オンライン形式
- テーマ：インドの行動原理と日本の対応
- ヒアリング先：伊藤融 防衛大学校准教授
- 概要：「国際政治におけるインドの重要性」「インドの行動に通底する特性」などに関するヒアリングを行った。

第 10 回合同ヒアリング



●日時、場所：2021 年 1 月 13 日、15 時～16 時 30 分、オンライン形式

●テーマ：欧州連合日本政府代表部大使の任を終えて

●ヒアリング先：兒玉 和夫 前欧州連合日本政府代表部大使

●概要：「欧州統合の歴史と英国にとっての離脱の意味」「今後の日 EU 関係の展望」などに関するヒアリングを行った。

第 11 回合同ヒアリング

●日時、場所：2021 年 2 月 15 日、15 時～16 時 30 分、オンライン形式

●テーマ：サイバースペース：サイバーセキュリティの地政学と地経学

●ヒアリング先：土屋 大洋 慶應義塾大学総合政策学部長・教授

●概要：「そもそもサイバースペースとは何か」「現在の海底ケーブルの現状」などに関するヒアリングを行った。

第 12 回合同ヒアリング

●日時、場所：2021 年 2 月 26 日、10 時～11 時 30 分、オンライン形式

●テーマ：ポスト・コロナの EU

●ヒアリング先：伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事

●概要：「Brexit による変化とその影響」「コロナ禍と Brexit の共振」などに関するヒアリングを行った。

第 13 回合同ヒアリング

●日時、場所：2021 年 3 月 10 日、15 時～16 時 30 分、オンライン形式

●テーマ：東アジアの論理：歴史からみた大陸・半島政権

●ヒアリング先：岡本 隆司 京都府立大学教授

●概要：「歴史的アプローチの重要性」「国際秩序観と常識の差異」などに関するヒアリングを行った。

第 14 回合同ヒアリング

●日時、場所：2021 年 3 月 29 日、14 時～15 時 30 分、オンライン形式

●テーマ：人間は進歩した人工知能とどう付き合っていくべきか

●ヒアリング先：松原 仁 東京大学教授

●概要：「人類と人工知能の歩み」「外交と人工知能の関係を考える」などに関するヒアリングを行った。

② 海外／外国人有識者へのヒアリング

本事業のテーマに関連する複数の分野の海外／外国人有識者を招いて、以下のとおり 6 回のヒアリング会合を行った。

第1回合同ヒアリング

- 日時、場所：2020年9月9日13時～14時30分まで、オンライン形式（ZOOMウェビナー）
- テーマ：歴史からみた現在の中国外交
- ヒアリング先：趙宏偉（ZHAO Hongwei）法政大学教授
- 概要：「国際文明論からみる国際関係研究の重要性」「日中の外交上における歴史認識問題」「尖閣諸島の問題をどう解決するのか」「日米同盟の強化から弱体化と日中関係の改善」「習近平外交の全体像」などに関するヒアリングを行った。

第2回合同ヒアリング



- 日時、場所：2020年11月19日、10時～11時30分、オンライン形式
- テーマ：2020年米国の選択とインド太平洋の未来
- ヒアリング先：Nicholas SZECHENYI 米戦略国際問題研究所（CSIS）日本部副部長・上級研究員
- 概要：各国がそれぞれ提唱しているインド太平洋構想などの特徴、またその中でどのような協調の可能性があるのかに関するヒアリングを行った。

第3回合同ヒアリング

- 日時、場所：2020年11月27日、15時～16時30分、オンライン形式
- テーマ：米中覇権競争時代の台湾の未来
- ヒアリング先：陳慶昌・龍谷大学国際学部グローバルスタディーズ学科准教授
- 概要：米中対立が激化するなかで、台湾がどのような立ち位置にあり、また今後どのような外交政策を進めようとしているのかに関するヒアリングを行った。

第4回合同ヒアリング

- 日時、場所：2020年12月21日、15時～16時30分、オンライン形式
- テーマ：パワー・トランジション時代の「新ミドル・パワー」外交
- ヒアリング先：Stephen R. NAGY 国際基督教大学上級准教授
- 概要：「中国の台頭とミドル・パワー諸国への影響」「新ミドル・パワー外交の展開」「新ミドル・パワー外交の展望と政策提言」などに関するヒアリングを行った。

第5回合同ヒアリング

- 日時、場所：2021年2月17日、10時30分～12時、オンライン形式
- テーマ：不確実性に満ちた東アジアと日本・ASEAN関係の将来
- ヒアリング先：LAM Peng Er シンガポール国立大学東アジア研究所首席研究員
- 概要：「日ASEANの『心と心の触れ合う』関係」「ASEAN諸国と日本の協力分野」「日本とASEANとの違い」「日本-東南アジア関係の今後の方向性」などに関するヒアリングを行った。

第6回合同ヒアリング



- 日時、場所：2021年3月17日、9時30分～11時、オンライン形式
- テーマ：バイデン・習近平新時代の台湾
- ヒアリング先：Douglas H. PAAL カーネギー国際平和財団研究員
- 概要：バイデン政権になって、中国と台湾をめぐりどのような事態が生じるのかなどに関するヒアリングを行った。

以上のヒアリングを実施することで、海外の著名な研究者との人脈の構築につながった。またヒアリングの内容は、当方のホームページで公開され、かつ当方の広報誌『日本国際フォーラム会報』で紹介され、かつメールマガジンの『メルマガ日本国際フォーラム』などで配信された。これらによって、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画にも寄与した。

2. 諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施

前述のとおり、本プロジェクトは6つの分科会、また分科会共通による事業を実施しているところ、本年度については、以下のとおり諸外国シンクタンク・有識者との討論等を実施した。

(1) 分科会1：「自由で開かれたインド太平洋」時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

本分科会では、諸外国シンクタンク・有識者との討論等として、以下のとおり計7回の会合を実施した。

① 日米ワークショップの共催

第1回会合

- 日時、場所：2020年11月6日、21時30分～23時30分、オンライン形式
- 共催：日本国際フォーラム、カーネギー国際平和財団
- 非公開
- テーマ：「日米の中国認識と日中・米中関係の行方」
- プログラム：双方より基調報告、コメント、全体討論など
- 参加者：Jim Schoff, カーネギー国際平和財団上級研究員

Joshua Levy, カーネギー国際平和財団

Alex Taylor, カーネギー国際平和財団

Randy Schriver, 前米国防次官補

Zack Cooper, 米国エンタープライズ研究所研究員

Mike Chase, ランド研究所上級政治学者

Lindsey Ford, ブルッキングス研究所フェロー

Patricia Kim, 米国平和研究所上級政策分析員

Amy Searight, 元米国防次官補代理

Nick Szechenyi, 戦略国際問題研究所日本部副部長 など 49 名

●議論／研究内容の概要：

日米双方から基調報告、コメントが行われ、全体討議を行った。基調報告では、川島真 JFIR 上席研究員・東京大学教授より「日米間で対中認識に差が存在するが、それ自体問題ではない。重要なのはその差によって生じる効果や影響を把握しつつ、常に差が存在するかどうかを確認し続けることだ」、Patricia Kim, 米国平和研究所上級政策分析員より「米国の対中認識は今回の Covid-19 の流行でさらに悪化した今、米国の国益を脅かす存在は必ず中国だ。次期米政権の最重要課題は、中国との『協力と競争』のバランスをどうとるかだが、現状、行政機関も議会も対中強硬姿勢を維持しており、適切な手段を講じれるかは疑問だ」との旨の発言がなされた。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

「分科会 1：「自由で開かれたインド太平洋」時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」はカーネギー国際平和財団と共同研究として実施しているところ、日米の双方のメンバーがオンラインで一堂に会して、コロナ禍のなかで日米の対中認識と対中戦略の最新の動向がどうなっているのかをフォローし、そこにおいて双方でギャップがあるのかなのか、ある場合はどうマネージしていくのかなどについて協議を行うことができた。さらに、日米双方の第一人者、また次世代でトップに出るであろう中堅、また比較的若手の研究者が参加して英語で討論を行うことで、幅広い年齢層の研究者間の連携を高めることができた。

第 2 回会合

●日時、場所：2020 年 11 月 16 日、10 時～11 時 30 分、オンライン形式

●共催：日本国際フォーラム、カーネギー国際平和財団

●非公開

●テーマ：「日本の対中戦略—米国の視点とインド太平洋」

●プログラム：双方より基調報告、コメント、全体討論など

●参加者：Jim Schoff, カーネギー国際平和財団上級研究員

Joshua Levy, カーネギー国際平和財団

Alex Taylor, カーネギー国際平和財団

Randy Schriver, 前米国防次官補

Zack Cooper, 米国エンタープライズ研究所研究員

Mike Chase, ランド研究所上級政治学者

Lindsey Ford, ブルッキングス研究所フェロー

Patricia Kim, 米国平和研究所上級政策分析員

Amy Searight, 元米国防次官補代理

Nick Szechenyi, 戦略国際問題研究所日本部副部長 など 49 名

●議論／研究内容の概要：

日米双方から基調報告、コメントが行われ、全体討議を行った。基調報告では、飯田将史防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長より「日本は『自由で開かれたインド太平洋』(FOIP)構想において、包摂性を重視している。中国とも安定した二国間関係を維持したいと考え、FOIP構想の部分的賛同を得ようとしている」、Zack Cooper 米国エンタープライズ研究所研究員より「現在米国人の殆どは日本の対中戦略に概ね満足している。なぜなら米国内の対中認識が分裂していた 10 年前と異なり、現在は米国世論の対中感情が日本世論と同程度まで悪化しているからだ」との旨の発言がなされた。

- 諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

前述の第 1 回日米ワークショップと同様に、日米の双方のメンバーが一堂に会して、コロナ禍のなか、日米の対中認識と対中戦略の最新の動向がどうなっているのかをフォローし、そこにおいて双方でギャップがあるのかないのか、ある場合はどうマネージしていくのかなどについて協議することができた。また同じく、日米双方の第一人者から中堅、若手までの幅広い年代の研究者が参加して英語で討論を行うことで、研究者間の連携を高めることができた。

第 3 回会合

- 日時、場所：2021 年 3 月 29 日、21 時 30 分～22 時 30 分、オンライン形式
- 共催：日本国際フォーラム、カーネギー国際平和財団
- 非公開
- テーマ：「同盟国とインド太平洋を含むバイデン政権の対中政策」
- プログラム：双方より基調報告、コメント、全体討論など
- 参加者：Jim Schoff, カーネギー国際平和財団上級研究員

Joshua Levy, カーネギー国際平和財団
Alex Taylor, カーネギー国際平和財団
Randy Schriver, 前米国防次官補
Zack Cooper, 米国エンタープライズ研究所研究員
Patricia Kim, 米国平和研究所上級政策分析員
Amy Searight, 元米国防次官補代理
Nick Szechenyi, 戦略国際問題研究所日本部副部長
Cristina Garafola, RAND 研究所主任分析員
Scott Harold, RAND 研究所主任分析員
Adam Segal 米外交問題評議会ディレクターなど 40 名

- 議論／研究内容の概要：

日米双方から基調報告、コメントが行われ、全体討議を行った。基調報告では、Zack Cooper, 米国エンタープライズ研究所研究員より国防省の対中政策見直しタスクフォースの作業に関して、田中亮佑防衛研究所研究員よりインド太平洋への欧州のコミットメントと日米中関係について基調報告が行われた。

- 諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

前述の第 1～2 回の日米ワークショップに続き、バイデン、菅新政権誕生以降の対中政策について、日米の双方のメンバーが一堂に会して議論を行った。今回は、日本側の基調報告は若手研

究者が務めており、米国の第一人者たちと英語にて積極的な討議を行い、人材育成を含めて、幅広い成果を得ることができた。

第4回会合

- 日時、場所：2021年3月31日、8時～9時30分、オンライン形式
- 共催：日本国際フォーラム、カーネギー国際平和財団
- 非公開
- テーマ：「同盟国とインド太平洋を含むバイデン政権の対中政策」
- プログラム：双方より基調報告、コメント、全体討論など
- 参加者：Jim Schoff, カーネギー国際平和財団上級研究員

Joshua Levy, カーネギー国際平和財団

Alex Taylor, カーネギー国際平和財団

Randy Schriver, 前米国防次官補

Zack Cooper, 米国エンタープライズ研究所研究員

Patricia Kim, 米国平和研究所上級政策分析員

Amy Searight, 元米国防次官補代理

Nick Szechenyi, 戦略国際問題研究所日本部副部長

Cristina Garafola, RAND 研究所主任分析員

Scott Harold, RAND 研究所主任分析員

Adam Segal 米外交問題評議会ディレクターなど 40 名

- 議論／研究内容の概要：

日米双方から基調報告、コメントが行われ、全体討議を行った。基調報告では、Adam Segal 米外交問題評議会ディレクターよりサプライチェーンや技術安全保障の問題について、鶴園裕基早稲田大学客員次席研究員より国家安全保障法の制定と香港人の「移動の自由」について基調報告が行われた。

- 諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

前述の第3回の日米ワークショップと同様に、バイデン、菅新政権誕生以降の対中政策について、日米の双方のメンバーが一堂に会して議論を行った。今回も日本側の基調報告は若手研究者が務め、米国の第一人者たちと英語にて積極的な討議を行い、人材育成を含めて、幅広い成果を得ることができた。

② 日米対話の共催

- 日時、場所：2021年2月3日、22時～23時30分、オンライン形式および YOUTUBE で全世界にリアルタイム配信
- 共催：日本国際フォーラム、カーネギー国際平和財団
- 一般公開
- テーマ：「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ - 政権移行後の日米の対中政策の展望 -」
- プログラム：

日米対話（オンライン開催・日英同時通訳付）
チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ - 政権移行後の日米の対中政策の展望 -



日米双方から各3名がパネリストとして登壇し、あらかじめ設定した設問に対して返答していく形式でプレゼンテーションが行われ、その後聴取からの質問も受けた全体討議を行った。

●参加者：

【パネリスト】6名

Jim Schoff, カーネギー国際平和財団上級研究員

Amy Searight, 元米国防次官補代理

Patricia Kim, 米国平和研究所上級政策分析員

神谷 万丈 日本国際フォーラム上席研究員/防衛大学校教授

兼原 信克 日本国際フォーラム上席研究員/前国家安全保障局次長

高原 明生 日本国際フォーラム上席研究員/東京大学教授

【視聴者】約 1200 名

●議論／研究内容の概要：

日米双方から各3名がパネリストとして登壇し、あらかじめ設定した設問に対して返答していく形式でプレゼンテーションが行われ、その後聴取からの質問も受けた全体討議を行った。主なものとして、「経済大国になった中国は、南シナ海、東シナ海他で軍事的プレゼンスを拡大し、リベラルな国際秩序への挑戦をはじめている。しかし、日米にとって中国は相互信頼関係にあり、一部の発展途上国において中国は自国にオポチュニティを与えてくれる存在にみえる。このような情勢から、日米間では、中国に対して認識の perception gap が発生する可能性を検討していく必要がある」、「欧米をはじめ社会格差、人種差別が顕著になっている。このような環境下、中国は軍民融合等の政策により経済的に発展し、同時に海洋拡張主義を唱えるなどして台頭している。ただし、気候変動問題など、一部の分野では今後中国と協力していく必要がある。また、中国と対峙するには単独では不可能であり、日米欧など、西側諸国がまとまる必要がある」となどの発言があった。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

カーネギー国際平和財団と共催にして一般公開による大型の国際シンポジウムを実施した。事前に広く案内を行い、当方日英ホームページ、日英メールマガジン、また国際安全保障学会をはじめ複数の学会、団体などのホームページやメーリ



日米対話のよう

ングリストでも告知した。また、カーネギー国際平和財団のホームページ、メールなどでも告知され、全世界から1,000人規模の事前申し込みを受けた。当日はリアルタイムでYoutubeによる英語配信も行い、全世界から高い関心を受けた。また、その議論の要約は双方のホームページで公開されるなどしており、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画にも寄与した。

③ JFIR-AIPS 国際セミナーの共催

- 日時、場所：2021年3月30日、10時～12時、オンライン形式
- 共催：日本国際フォーラム（JFIR）、アサン政策研究所（AIPS）
- 非公開
- テーマ：「ポスト・コロナ時代の日韓関係」
- プログラム：

PROGRAM	PROGRAM
10:00AM OPENING REMARKS WATANABE Mayu HAN Sung-Joo 10:10AM SESSION I: EAST ASIAN SITUATION FROM THE PERSPECTIVE OF US-CHINA RELATIONS Chair: KAWASHIMA Shin Presentation (7 min each): IIDA Masafumi "U.S.-China Competition in the South China Sea" CHA Du Hyeogn, "U.S.-China Strategic Competition in post-COVID-19 Era: Its Implications for North Korea Issue" SATAKE Tomohiko "The Future of QUAD" GO Myong-Hyun "The Return of the Impossible State: The End of Denuclearization Diplomacy" Free discussion (20 min) JFIR-AIPS ONLINE	11:00AM SESSION II: JAPAN-KOREA RELATIONS IN EAST ASIAN REGIONAL COOPERATION Chair: CHA Du-Hyeogn Presentation (7min each): LEE Jaehyon "Troubles of Northeast Asian cooperation and the Experience of ASEAN" OBA Mie "The Potential of Japan-Korea Cooperation in Asian Multilateral Fora" CHOI Eunmi "Rethinking Strategic Importance of Korea-Japan Cooperation to Strengthen Regional Democracy Order" ITO Asei "Japan's Economic Pragmatism: Cooperating and Competing with China" Free discussion (20 min) 11:50AM WRAP-UP SESSION HAN Sung-Joo KAWASHIMA Shin JFIR-AIPS ONLINE

●参加者：14名

渡辺 まゆ JFIR 理事長
 川島 真 JFIR 上席研究員／東京大学教授
 大庭 三枝 神奈川大学教授
 飯田 将史 防衛研究所米欧ロシア研究室長
 伊藤 亜聖 東京大学准教授
 佐竹 知彦 防衛研究所主任研究官
 Han Sung-Joo, アサン政策研究所会長
 CHA Du Hyeogn, アサン政策研究所プリンシパル・フェロー
 GO, Myong-Hyun, アサン政策研究所主任研究員



オンラインによる国際セミナーのよう

LEE, Jaehyon, アサン政策研究所主任研究員

CHOI, Eunmi, アサン政策研究所研究員など

●議論／研究内容の概要：

セッション1「米中関係の視点からみた東アジア情勢」、セッション2「東アジア地域協力における日韓関係」の2つのセッションにて実施した。各セッションでは双方から2名ずつ報告し、また全体討議を行った。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

韓国の主要シンクタンクであるアサン政策研究所と非公開の国際ワークショップを開催し、米中対立のなかで、東アジア情勢をどうみるのか、また日韓関係をどう進めていくのか、忌憚のない議論を行った。参加者は両国を代表する第一人者、中堅、若手の研究者であり、今後の両国の人脈構築においても有益であった。当初は非公開で実施したが、韓国側からの評価が高く、議論の内容などを双方のホームページで報告書として公開され、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画にも寄与した。また AIPS との間で、今後数か月に一度、定期的に公開、非公開の国際セミナーなどを実施することになった。

④ JFIR-CEPS 国際シンポジウムの共催

●日時、場所：2021年3月31日、18時～20時、オンライン形式

●共催：日本国際フォーラム（JFIR）、欧州政策研究所（CEPS）

●公開

●テーマ：「グリーンディールと日欧協力」

●プログラム：

右写真参照

●参加者：

【パネリスト】6名

Karel LANNOO, 欧州政策研究所理事長

Christian EGENHOFER, 欧州政策研究所上席研究員

渡辺 まゆ JFIR 理事長

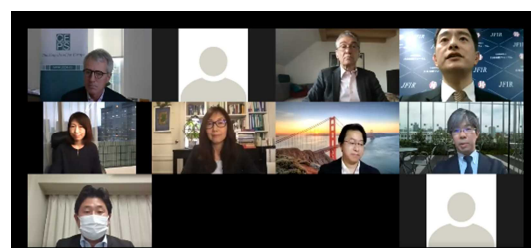
細谷 雄一 慶應義塾大学教授

明田ゆかり 獨協大学講師

平沼 光 東京財団政策研究所研究員

【視聴者】約 380 名

The poster is for a symposium titled "グリーン・ディールと日欧協力" (Green Deal and EU-Japan Cooperation). It is a joint event by the Japan International Forum (JFIR) and the European Policy Institute (CEPS). The event is held online on March 31, 2021, from 18:00 to 20:00 JST. The program includes a report by Karel Lannoo on the EU Green Deal, a report by Christian Egenhofer on the EU Green Deal's impact on EU-EPA/SPA, and a discussion on the role of the EU Green Deal in EU-Japan cooperation. The event is free of charge and can be accessed via Zoom. The poster also features a list of speakers and a photo of the event.



オンラインによる国際シンポジウムのもよう

●議論／研究内容の概要：

日欧双方から2名ずつの計4名をスピーカーが、「欧州グリーンディールにおけるEUグリーンボンド基準（GBS）」、「欧州グリーンディールの対外的意義と日EU・EPA/SPA」、「何が欧州グリーンディールの要点か」、「グリーン・ディール推進における日欧協力のポイント」をテーマに報告を行い、その後視聴者からの質問を受け付けつつ全体討議を行った。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

欧州政策研究所と共催にして一般公開による大型の国際シンポジウムを実施した。事前に広く案内を行い、当方ホームページ、日英メールマガジン、また国際安全保障学会をはじめ複数の学会、団体などのホームページやメーリングリストでも告知することで、広く本シンポジウム、当方機関や研究者の広報を行うことができた。共催のCEPSはEUに対して、域内の諸問題に関して広く政策提言を行っている代表シンクタンクであり、欧州グリーンディールや脱炭素化社会に向けて、国際政治の観点も含めて内容の濃い議論を行うことができ、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画にも寄与した。また本シンポジウムの実施で、CEPSとの関係が深まり、今後継続的に別の分野も含めて公開、非公開のセミナーなどで協議を行っていくことが確認された。

(2) 分科会2：ユーラシア・ダイナミズムと日本外交

本分科会では、諸外国シンクタンク・有識者との討論等として、以下のとおり計2回の会合を実施した。

新春座談会

第1回

- 日時、場所 2021年2月5日、17時～19時30分、オンライン形式
- 共催：欧州外交評議会
- テーマ：「Brexit後の欧州の未来」
- プログラム：日本側、欧州側よりそれぞれ報告がなされ、その後、自由討論が行われた。
- 参加者：5名

マーク・レナード 欧州外交評議会理事
渡邊 啓貴 帝京大学教授／JFIR 上席研究員
伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事
福田 耕治 早稲田大学教授
庄司 克宏 慶應義塾大学教授

●議論／研究内容の概要：

マーク・レナード理事より、「Brexit後の欧州の未来」と題して、Brexit後、欧州で何が起き、今後どこに向かおうとしているのか、などについて基調報告が行われた。その後、日本側専門家なども参加し、活発な意見交換を行った。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常



マーク・レナード氏

駐)、共同研究等)

本年1月1日、英国は欧州連合から正式に離脱し、2016年の国民投票から約4年が経過し、ブレグジットは一つの節目を迎えた。また、世界は米中の対立が深まるなど、大国間競争時代の様相を呈しつつある。こうした中、レナード理事より、今、英国はじめ、欧州では何が起きており、今後、欧州はどこに向かおうとしているのか、等について、急遽、意見交換の要請があり、本研究会としてこれに応じることにした。本座談会を通じて、今後、欧州外交評議会と定期交流の道筋ができたほか、本研究会のメンバーとは別に、わが国における欧州専門家との人脈形成にも成功した。

第2回

●日時、場所 2021年3月3日17時～19時、オンライン形式

●共催：欧州政策研究所

●テーマ：「日欧協力強化に向けて：今、Think-tank にできること」

●プログラム：日本側、欧州側よりそれぞれ報告がなされ、その後、自由討論が行われた。

●参加者：3名

カレル・ラノー 欧州政策研究所理事長

渡辺 まゆ 日本国際フォーラム理事長

高畑 洋平 日本国際フォーラム主任研究員

●議論／研究内容の概要：

カレル・ラノー理事長より「米中対立が深刻化する中、欧州では自律性の向上を目指す『戦略的自律』が掲げられている。また、コロナ禍を受けて、医薬品などのサプライチェーンの中国依存が露呈した。今、問われているのは欧日協力であり、貴フォーラムの協力関係を一層深化させたい」との提案がなされた。渡辺理事長から「当方では、欧州の戦略的重要性に着目し、『地政学研究会』などを立ち上げ、その動向を分析している。米中両国の狭間にいる日本にとって、普遍的価値を共有する『欧州との協力』が急務である。是非とも、貴所との共同研究を加速させたい」との返答がなされた。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

カレル・ラノー理事長より、昨今の欧州を取り巻く現状と日欧協力の可能性などについて、当フォーラムと意見交換の打診があったところ、本研究会としてこれに応じるこ

とにした。本座談会を通じて、今後、欧州政策研究所と定期交流の道筋ができ、次年度以降、様々なテーマでセミナーやシンポジウムを共同開催することで合意した。



オンライン新春座談会のもよう

(3) 分科会3：米中覇権競争とインド太平洋地経学

本分科会では、諸外国シンクタンク・有識者との討論等として、以下のとおり計1回の会合を実施した。

JFIR-ORF 国際セミナーの共催

- 日時、場所 2021 年 3 月 16 日、15 時～18 時、オンライン形式
- 共催：日本国際フォーラム (JFIR)、インド・オブザーバー・リサーチ財団 (ORF)
- 非公開
- テーマ：「地政学的観点から見た米中覇権競争と日印協力」
- プログラム：

 ONLINE		 PROGRAM ONLINE	
Co-hosted by: Japan Forum on International Relations (JFIR) & Observer Research Foundation (ORF)		Cooperation between Japan and India from the Perspective of Geoeconomics in the Intensifying US-China Hegemony Competition	
Cooperation between Japan and India from the Perspective of Geoeconomics in the Intensifying US-China Hegemony Competition		CHAIR  Takashi TERADA	
		KEYNOTES 15 MIN. EACH  Masahiro KAWAI "Japan-India economic cooperation: Why is it important in the era of US-China strategic competition?"	
		 Akshay MATHUR "Geo-economic Imperatives for India in the Indo-Pacific"	
		DISCUSSION 60 MIN. among participants	
		COMMENTS 10 MIN. EACH  Titli BASU  Satoru NAGAO	
JFIR-ORF INTERNATIONAL SEMINAR		JFIR-ORF INTERNATIONAL SEMINAR	
16 March 2021 11:30 a.m. - 01:30 p.m. (IST) 03:00 p.m. - 05:00 p.m. (JST) Zoom meeting		16 March 2021 11:30 a.m. - 01:30 p.m. (IST) 03:00 p.m. - 05:00 p.m. (JST) Zoom meeting	

●参加者：

【パネリスト】28 名

Akshay MATHUR, ORF 地経学研究プログラム長

Titli BASU, ORF Manohar Parrikar Institute for Defence Studies 副研究員

Rajeshwari Pillai Rajagopalan, ORF 主任研究員

K.V. Kesavan, ORF 客員上席研究員

Vindu Mai Chotani, ORF 客員副研究員

Abhijit Singh, ORF 海洋政策イニシアチブ長

Manoj Joshi, ORF 上席研究員

Anasua Basu Ray Chaudhury, ORF 主任研究員

Sohini Bose, ORF 副研究員

Sreeparna Banerjee, ORF 副研究員

Rupakjyoti Borah, The Japan Forum for Strategic Studies 主任研究員

Prakash Panneerselvam, National Institute of Advanced Studies, Bengaluru 准教授

Shashank Mattoo, ORF インターン

寺田 貴	日本国際フォーラム上席研究員/同志社大学教授
秋田 浩之	日本経済新聞論説委員兼編集委員
石田 康之	専門分析員 外務省
大崎 祐馬	JFIR 特任研究助手/オーストラリア国立大学博士課程
兼原 信克	JFIR 上席研究員/前国家安全保障局次長
甲木 浩太郎	内閣府国際平和協力本部事務局参事官
鎌江 一平	JFIR 主任研究員
河合 正弘	JFIR 上席研究員/東京大学名誉教授
菊池 誉名	JFIR 主任研究員
櫻川 昌哉	慶應義塾大学教授
新谷 大輔	三井物産戦略研究所アジア・中国・大洋州室長
袖岡 嘉憲	三菱 UFJ 銀行経営企画部情報戦略室長
長尾 賢	JFIR 特別研究員/ハドソン研究所研究員
藤井 剛	三菱 UFJ 銀行経営企画部情報戦略室次長 など

●議論/研究内容の概要：

セッション I 「日印経済関係：重要性、課題、そして展望」、セッション II 「インド太平洋地域の地経学ドライバー」の2つのセッションにて、日印双方から基調報告およびコメントを1名ずつ務め、全体協議を行った。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

インドの主要シンクタンクであるオブザーバー・リサーチ財団と非公開の国際ワークショップを開催し、地政学的観点から、米中覇権競争のなかで日印がどのように協力していくのか、中国とどのように対峙するのか、英語にて忌憚のない議論を行った。参加者は両国を代表する第一人者、中堅、若手の研究者であり、今後の両国の人脈構築においても有益であった。本セミナーの実施で、ORF との関係が深まり、今後継続的に別の分野も含めて公開、非公開のセミナーなどで協議を行っていくことが確認された。また、会合は少人数の非公開で実施したが、その議論の要約は双方のホームページで公開されるなどしており、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画にも寄与した。



ワークショップの模样

（4）分科会4：海洋秩序の多面的展開—海洋「世論」の創成と拡大—

本分科会では、諸外国シンクタンク・有識者との討論等として、以下のとおり計3回の会合を実施した。

① JFIR-SOF 国際セミナーの共催

●日時、場所 2021 年 3 月 19 日、15 時～17 時、オンライン形式

- 共催：日本国際フォーラム、上海時代経済発展研究院上海海洋フォーラム
- 公開
- テーマ：「日中海洋問題の出口を探る－中国海警法をめぐる日中の視点－」
- プログラム：



日本国際フォーラム (JFIR)
上海時代経済発展研究院上海海洋フォーラム (SOF)
共催

国際セミナー

日中海洋問題の出口を探る

Zoom Webinar

2021年3月19日 (金)
15:00-17:00
(ZOOM開室は14:50から)


伊藤 剛


坂元 茂樹


益尾 知佐子

参加費：無料
言語：日中同時通訳


金 永明


管 建強


陳子雷


郁 志榮

**JFIR-SOF
ONLINE**

Japan Forum on International Relations (JFIR)
Shanghai Ocean Forum (SOF)

International Seminar

国際セミナー
「日中海洋問題の出口を探る」

議長
伊藤 剛 日本国際フォーラム理事・上席研究員 / 明治大学教授

●開会挨拶
石垣 泰司 日本国際フォーラム評議員
金 永明 上海時代経済発展研究院上海海洋フォーラム主任 / 中国海洋大学教授

●報告
「中日間の海事紛争の平和的解決に向けて」
管 建強 華東政法大学国際法学院教授 / 軍事法研究センター主任
「『中国海警法』が導く国際秩序の分断」
益尾 知佐子 九州大学准教授

「『中国海警法』に対する中国の視点」
郁 志榮 中国海洋発展研究センター研究員

「『中国海警法』に対する日本の視点」
坂元 茂樹 同志社大学教授 / 神戸大学名誉教授

●討論

●総括
陳 子雷 上海時代経済発展研究院院長 / 上海對外経貿大学教授
伊藤 剛 日本国際フォーラム理事・上席研究員 / 明治大学教授

**JFIR-SOF
ONLINE**

Japan Forum on International Relations (JFIR)
Shanghai Ocean Forum (SOF)

●参加者：

【パネリスト】8名

- | | |
|--------|-----------------------------------|
| 石垣 泰司 | 日本国際フォーラム評議員 |
| 伊藤 剛 | 日本国際フォーラム上席研究員 / 明治大学教授 |
| 益尾 知佐子 | 九州大学准教授 |
| 坂元 茂樹 | 同志社大学教授 / 神戸大学名誉教授 |
| 金 永明 | 上海時代経済発展研究院上海海洋フォーラム主任 / 中国海洋大学教授 |
| 管 建強 | 華東政法大学国際法学院教授 / 軍事法研究センター主任 |
| 郁 志榮 | 中国海洋発展研究センター研究員 |
| 陳 子雷 | 上海時代経済発展研究院院長 / 上海對外経貿大学教授 |

【視聴者】約 50 名

●概要：

日中双方から各2名の報告者より「中日間の海事紛争の平和的解決に向けて」、「『中国海警法』が導く国際秩序の分断」、「『中国海警法』に対する中国の視点」、「『中国海警法』に対する日本の視点」をテーマにそれぞれ報告を行い、その後視聴者からの質問を受け付けつつ全体討議を行った。

- 諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）
- 海洋問題を主要因の一つとし、必ずしも良好とは言えない日中関係の最中、とりわけ中国が海警

法を成立させ、周辺諸国間での中国に対する警戒感が高まる厳しい環境下にも関わらず、この会合によって公開形式で日中双方の国際政治・海洋問題において著名な専門家が集まり、対話のチャンネルを切らすことなく建設的な議論を継続することに成功した。特に、中国の海洋問題のリーディング・シンクタンクである上海時代経済発展研究院との連携を深め、今後継続的に当該問題に関する共催イベントなどで協議を行っていくことを確認した。また、会合は Zoom のウェビナーとして公開されるなどしており、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画にも寄与した。

② JFIR-SOF 非公開セミナーの共催

- 日時、場所 2021 年 3 月 19 日、17 時 15 分～18 時 30 分、オンライン形式
- 共催：日本国際フォーラム、上海時代経済発展研究院上海海洋フォーラム
- 非公開
- テーマ：「日中海洋問題の出口を探る－中国海警法をめぐる日中の視点－」
- プログラム：参加者間で協議
- 参加者：

【パネリスト】20 名

伊藤 剛	JFIR 理事・上席研究員／明治大学教授
坂元 茂樹	同志社大学教授
石川 智士	東海大学教授
鎌江 一平	JFIR 主任研究員
菊池 誉名	JFIR 理事・主任研究員
小森 雄太	笹川平和財団海洋政策研究所研究員
佐藤 考一	桜美林大学教授
西谷真規子	神戸大学教授
益尾知佐子	九州大学准教授
山田 吉彦	東海大学教授
渡邊 敦	笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員
渡辺 紫乃	上智大学教授
金 永明	上海時代経済発展研究院上海海洋フォーラム主任 / 中国海洋大学教授
管 建強	華東政法大学国際法学院教授 / 軍事法研究センター主任
陳 子雷	上海時代経済発展研究院院長 / 上海對外經貿大学教授
郁 志榮	中国海洋発展研究センター研究員
劉 丹	上海交通大学凱原法学院副教授
包 毅楠	華東政法大学国際法学院副教授
胡 華	上海市美国問題研究所研究員

- 議論／研究内容の概要：

上海時代経済発展研究院上海海洋フォーラムのメンバーの中国を代表する海洋国際法などの専門家と、日中で全く見解のことなる「中国海警法」をめぐり両者の相違点など明らかにし、今後日中間の海洋問題をどうあつかっていくのかなどについて議論を行った。

- 諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

「中国海警法」という時宜を得たテーマについて、中国の専門家と共催でセミナーを開催し、忌憚のない意見交換をできたこと自体、大きな成果である。当方が、長年にわたり中国のシンクタンクとの間で真摯に議論を積み重ねてきたことで、相互に信頼をしている間柄であるとの証拠といえよう。当日の議論では、双方の認識が一致することはなかったが、こうした機微な問題についても議論する日本側のパイプとしての役割を益々確立することになった。なお、上海時代経済発展研究院上海海洋フォーラムとは、今後も日中間の様々な問題について、定期的に非公開、公開の会合を行い、かつ研究交流を行っていくことが確認された。また同機関を通じて、日本側の海警法に対する認識、主張、懸念などを中国政府に伝えることにも大いに寄与することができた。



オンラインセミナーの模样

③ 国際シンポジウムの開催

- 日時、場所 2021年3月26日、18時～20時、オンライン形式
- 共催：日本国際フォーラム（JFIR）、タイ・シーナカリンウィロート大学、フィリピン大学アジアセンター
- 公開
- テーマ：「海は誰のものか!：循環型海洋秩序の形成と発展」
- プログラム：各パネリストより報告がなされ、その後、自由討論が行われた。

議長
伊藤 剛
JFIR 主席研究員/明治大学教授

渡邊 敦
廣川平和研究所海洋政策研究所 主任研究員
東アジア域でのブルーカーボン政策の特質

ライリヤン・フック
ISEAS ユソフ・イサーク研究所 研究員
進化する地域ダイナミクスと認識の中でのアジアの養殖漁業協力

石川 智士
東海大学教授
持続的な沿岸生態系利用に必要な今後の海洋研究と国際協力

ジョフ・サンタリタ
フィリピン大学アジア研究所長・教授
海洋再生可能エネルギー：アジア太平洋地域におけるパートナーシップの可能性

登壇者

- 参加者：
【パネリスト】5名

伊藤 剛 日本国際フォーラム上席研究員
渡邊 敦 笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員
石川 智士 東海大学教授
Lye Liang FOOK ISEAS-ユソフ・イサーク研究所 研究員
Joeefe SANTARITA フィリピン大学アジア研究所長

【視聴者】約 95 名

●議論／研究内容の概要：

4 名の報告者から、「東アジア域でのブルーカーボン政策の特徴」、「進化する地域ダイナミクスと認識の中でのアジアの養殖魚業協」、「持続的な沿岸生態系利用に必要な今後の海洋研究と国際協力」、「海洋再生可能エネルギー：アジア太平洋地域におけるパートナーシップの可能」をテーマに報告を行い、その後視聴者からの質問を受け付けつつ全体討議を行った。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

本セミナーの実施で、タイ・シーナカリンウィロート大学、ならびにフィリピン大学アジアセンターとの関係が深まり、今後改めて公開、非公開のセミナーなどで連携をさらに深めていくことが確認された。

(5) 分科会 5：中国の対外行動分析枠組みの構築

本分科会では、諸外国シンクタンク・有識者との討論等として、以下のとおりの計 3 回会合を実施した。

① 国際セミナーの共催

- 日時、場所 2020 年 12 月 4 日、オンライン形式
- 共催：日本国際フォーラム、上海外国語大学日本研究センター
- 非公開
- テーマ：「ポスト・コロナ時代の日中協力のあり方」
- プログラム：参加者間で協議
- 参加者：12 名

【パネリスト】

渡辺 まゆ JFIR 理事長
加茂 具樹 JFIR 上席研究員／慶應義塾大学教授
飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
八塚 正晃 防衛研究所地域研究部中国研究室研究員
伊藤 信悟 国際経済研究所主席研究員
松本 はる香 ジェトロアジア経済研究所地域研究センター・東アジア研究グループ長
廉 徳魂 中国社会科学院日本研究所総合戦略研究室副主任
呉 懷中 中国社会科学院日本研究所副所長
田 達立 天津外国語大学国別与区域研究院執行院長研究員
張 玉来 南開大学日本研究院副院長教授
陳 友駿 上海国際問題研究院研究員

●議論／研究内容の概要：

公開で開催した日中対話「ポスト・コロナ時代の日中協力のあり方」との合間に、パネリスト同士で日中関係の将来について議論を行った。

- 諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

中国の主要な研究機関である上海外国語大学と共催で、両国の幅広い年代層の専門家を集めて率直な協議を行ったことは、日本の主張を中国の政府レベルに伝える上でも極めて重要な成果を得ることにつながった。また、上海外国語大学とは、今後も定期的に非公開および公開の会合を実施していくことが確認された。

② 国際ワークショップの開催

- 日時、場所 2020 年 9 月 17 日、14 時～18 時、オンライン形式
- 共催：日本国際フォーラム、中国社会科学院日本研究所、慶應義塾大学 SFC 研究所日本研究プラットフォーム
- 非公開
- テーマ：「ポスト・コロナ時代の日中協力のあり方」
- プログラム：参加者間で協議
- 参加者：21 名

【パネリスト】

加茂 具樹	日本国際フォーラム上席研究員/慶應義塾大学総合政策学部教授
小嶋 華津子	慶應義塾大学法学部教授
清水 唯一朗	慶應義塾大学総合政策学部教授
中山 俊宏	慶應義塾大学総合政策学部教授
神保 謙	慶應義塾大学総合政策学部教授
細谷 雄一	慶應義塾大学法学部教授（発言順）
菊池 誉名	日本国際フォーラム理事/主任研究員
楊 伯江	中国社会科学院日本研究所所長
高 洪	中国人民政治協商会議全国委員会委員、中国社会科学院日本研究所研究員
張 伯玉	中国社会科学院日本研究所政治研究室副主任
帰 泳濤	北京大学国際関係事務学院副院長、准教授
江 新鳳	中国人民解放軍軍事科学院研究員
廉 徳瑰	上海外国語大学日本文化経済学院教授、日本研究センター主任（発言順）
呉 懷中	中国社会科学院日本研究所副所長、政治研究室主任
盧 昊	中国社会科学院日本研究所総合戦略研究室副主任
張 曉磊	中国社会科学院政治研究室副研究員
常 思純	中国社会科学院日本研究所外交研究室副研究員
田 正	中国社会科学院日本研究所経済研究室副研究員
喬 林生	南開大学日本研究院副教授
邱 靜	中国人民大学国際関係学院政治学部副教授
程 縉	南開大学日本研究院副教授

- 議論／研究内容の概要：

「新型コロナウイルス感染症下の日本内外情勢と日中関係」を総合テーマに、「ポストコロナ時代の日中関係」「米国大統領選挙と日米関係」「日本の国家安全保障戦略とその変化」などについて双方から報告を行い、かつ全体による討議を行った。

- 諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

中国の主要シンクタンクである中国社会科学院日本研究所と非公開の国際ワークショップを開催し、ポストコロナ時代を見据えて、日中がどのように協力していくのか、忌憚のない議論を行った。参加者は両国を代表する第一人者、中堅、若手の研究者であり、今後の両国の人脈構築においても有益であった。本セミナーの実施で、中国社会科学院日本研究所との関係が深まり、今後継続的に別の分野も含めて公開、非公開のセミナーなどで協議を行っていくことが確認された。

③ 国際ワークショップ「日中座談会：バイデン政権の外交政策と米中関係」の開催

- 日時、場所 2021年2月4日、15時～16時30分、オンライン形式
- 共催：日本国際フォーラム、北京大学、慶應義塾大学 SFC 研究所日本研究プラットフォーム
- 非公開
- テーマ：「ポスト・コロナ時代の日中協力のあり方」
- プログラム:参加者間で協議
- 参加者：12名

【パネリスト】

加茂 具樹	日本国際フォーラム上席研究員/慶應義塾大学総合政策学部教授
中山 俊宏	慶應義塾大学総合政策学部教授
神保 謙	慶應義塾大学総合政策学部教授
菊池 誉名	日本国際フォーラム理事・主任研究員
帰 泳濤	北京大学
于 鉄軍	北京大学
節 大磊	北京大学等

- 議論／研究内容の概要：

米国でバイデン新政権の誕生以降、対中政策にどのような変化がみられるのか、また継続されているのか、などについて分析報告を行い、さらにその上で今後の日中関係などがどのようなようになっていくのか、双方の間で率直な議論がおこなわれた。

- 諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

中国のトップスクールである北京大学と非公開の国際ワークショップを開催し、ポストコロナ時代を見据えて、日中がどのように協力していくのか、忌憚のない議論を行った。したがって、本座談会の実施を通じ、中国の政策形成に一定の影響力をもつ北京の間に連携を深めることができたと言える。参加者は両国を代表する第一人者、中堅、若手の研究者であり、今後の両国の人脈構築においても有益であった。

(6) 分科会合同の活動

分科会合同の活動では、諸外国シンクタンク・有識者との討論等として、以下のとおり計3回にわたる国際シンポジウム、セミナー等の共催・後援を実施した。

① 日印韓戦略対話の共催

●日時、場所 2020 年 12 月 1 日、14 時～17 時、オンライン形式

●共催：日本国際フォーラム (JFIR)、インド・オブザーバー・リサーチ財団(ORF)、韓国国立外交院(KNDA)

●非公開

●テーマ：「インド太平洋における『戦略地政学』の展望」および「日印韓三国協力の展望」

●プログラム

開会挨拶

セッション1「インド太平洋における『戦略地政学』の展望」

基調報告（日印韓三か国それぞれ1名ずつ）、全体討論

セッション2および「日印韓三国協力の展望」

基調報告（日印韓三か国それぞれ1名ずつ）、全体討論

総括

●参加者：18 名

秋山 昌廣 元防衛事務次官

篠田 邦彦 政策研究大学院大学教授

長尾 賢 ハドソン研究所研究員

菊池 誉名 日本国際フォーラム理事・主任研究員

Jun-hyung Kim, KNDA 会長

Wongi Choe, KNDA アセアン・インド研究長

Won-deuk Cho, KNDA 研究教授

Wooseon Choi, KNDA 教授

Wooyeol Baik, 延世大学教授

Yeon-jung Ji, 韓国外国語大学教授

Sang-hun Lee, KNDA 研究員

Ji-soo Lee, KNDA 研究員

Sunjoy Joshi, ORF 会長

Harsh Pant, ORF 戦略研究プログラム長

Rajeswari Rajagopalan, ORF 上席研究員

Pratnashree Basu, ORF 副研究員

Premesha Saha, ORF 副研究員

Shashank Mattoo, ORF インターン 等

●議論／研究内容の概要：

日印韓戦略対話は、主に「インド太平洋における『戦略地政学』の展望」日印韓三国協力の展望」、「日印韓三国協力の展望」の2つのセッションで議論が行われた。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

インド・オブザーバー・リサーチ財団(ORF)および韓国国立外交院(KNDA)という両国を代表するシンクタンクと共催にて非公開対話を実施することで、これら機関との連携を強めることができた。また、パネリストは三国双方の第一人者、中堅、また比較的若手の研究者が英語にて議論することで、幅広い年齢層の研究者間の連携を高めることができた。また、会合は少人数の非

公開で実施したが、その議論の要約はそれぞれの機関のホームページで公開されるなどしており、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画にも寄与した。

② 日中対話「アメリカ新政権の成立と東アジア：日米中関係と地域秩序」の共催

- 日時、場所 2020 年 12 月 20 日、14 時～17 時、オンライン形式
- 共催：日本国際フォーラム（JFIR）、上海国際問題研究院、上海市日本学会など
- 非公開
- テーマ：「アメリカ新政権の成立と東アジア：日米中関係と地域秩序」
- プログラム

開会挨拶

セッション1「米大統領選挙の結果とその後の日米中関係―展望と課題―」

報告2名、コメント2名

セッション2「米大統領選挙の結果とその後の日米中関係―展望と課題―」

報告2名、コメント2名

セッション3「日米中間の安保・経済問題と技術問題」

報告2名、コメント2名

セッション4「東アジアの地域安全保障と地域協力」

報告2名、コメント2名

総括

- 参加者：26 名

神谷 万丈 日本国際フォーラム上席研究員/防衛大学校教授

呉 寄南 上海市日本学会名誉会長

陳 東暁 上海国際問題研究院院長 等

- 議論／研究内容の概要：

「アメリカ新政権の成立と東アジア：日米中関係と地域秩序」を総合テーマに、「米大統領選挙の結果とその後の日米中関係―展望と課題―」、「米大統領選挙の結果とその後の日米中関係―展望と課題―」、「日米中間の安保・経済問題と技術問題」、「東アジアの地域安全保障と地域協力」の4つのセッションで議論を行った。

- 諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

中国を代表する研究機関である上海国際問題研究院などと共催にて非公開対話を実施することで、これら機関との連携を強めることができた。また、パネリストは日中双方の第一人者、中堅、また比較的若手の研究者が議論することで、幅広い年齢層の研究者間の連携を高めることができた。また、議論の要約は、それぞれの機関のホームページで公開されるなどしており、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画にも寄与した。

③ CSIS-GRIPS-RSIS 共催ウェビナーの後援

- 日時、場所 2021 年 2 月 5 日、11 時～12 時 30 分、オンライン形式
- 共催：政策研究大学院大学（GRIPS）、インドネシア戦略国際問題研究所（CSIS）、シンガポール

南洋理工大学ラジャラトナム国際学院 (RSIS)

●公開

●テーマ：「RCEP 協定署名の評価とアジアの地域経済統合の見通し」

●プログラム：

道下副学長による司会進行

田中学長による冒頭挨拶

木村教授による講演

ディスカッサント (CSIS、RSIS から各 1 名) によるコメント

質疑応答

●参加者：

木村 福成 (慶応義塾大学教授)

Djisman Simandjuntak (CSIS 理事長)

Dipinder Singh Randhawa (RSIS 非常勤シニアフェロー) 等

●議論／研究内容の概要：

木村教授の発表を起点とし、ディスカッサントを含むパネルでの RCEP の意義と、ASEAN および東アジアにおける地域経済統合の見通しについて議論した

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い (人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ (常駐)、共同研究等)

インドネシアを代表する研究機関であるインドネシア戦略国際問題研究所 (CSIS)、シンガポールの学術研究をけん引するシンガポール南洋理工大学ラジャラトナム国際学院 (RSIS) と政策研究大学院大学 (GRIPS) のコラボレーションを後援することで、これら海外の研究機関との連携を強めることができた。また、議論の要約は、それぞれの機関のホームページで公開されるなどしており (例えば、GRIPS では以下。 <https://www.grips.ac.jp/jp/events/20210121-6892>)、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画にも寄与した。

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への

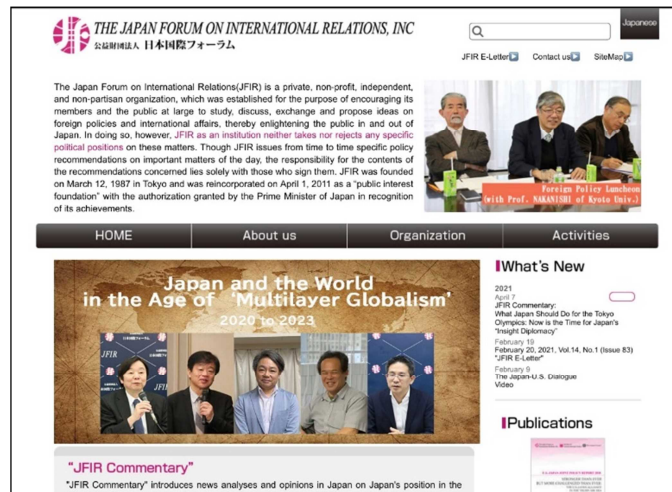
参画

前述のとおり、本プロジェクトは 6 つの分科会、また分科会共通による事業を実施しているところ、本年度については、以下を通じて日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画を実施した。

(1) 英語版ウェブサイトでの発信

当方の英語版ウェブサイトは、日本語版と同様に全世界に向けて本事業の活動内容を積極的に発信

し、国際世論形成への参画に寄与している。英語版のトップページ(<http://www.jfir.or.jp/e/index.htm>)では、本事業の特設ページへと飛べるように設定してある。「Japan and the World in the Age of 'Multilayer Globalism'」と題した当該ページでは、事業の紹介とともに、各分科会メンバーが執筆した英語版コメンタリーなどの活動内容を随時掲載、更新している。なお、当該コメンタリーの詳細については下記「(3) メンバーによる英語論考の発表」を参照のこと。



当方の英語版ウェブサイトのトップ



Japan and the World in the Age of 'Multilayer Globalism' 2020 to 2023



Release: December 18, 2020 Update: May 4, 2021

The basis of the existing international order, what can be defined as 'liberal globalism,' has been challenged by non-liberal globalism promoted by the emerging powers including China, while 'techno-globalism' in which the humanity has never experienced are drastically transforming the society through AI and cyberspace. Thus, it can be regarded that the 21st Century world has entered 'the age of multilayer globalism.'

The liberal democracies including Japan are facing a historical issue of how effectively they could subsume the economic dynamism generated by the emerging powers while maintaining its universal values.

Under such perception, JFIR has established the three-year research project **"Japan's Diplomatic Strategy in the Age of 'Multilayer Globalism'"** in 2020. The project consists of the 7 research branches listed below. The results made in/by the research branches will be updated in this website.

- Branch 1: China Risk and China Opportunity in the Era of "Indo-Pacific"
- Branch 2: Japan's Diplomacy toward Eurasia amid Ongoing Multi-polarization: From Perspectives of Geopolitics
- Branch 3: US-China Hegemonic Competition and Indo-Pacific Geoeconomics
- Branch 4: Multi-faceted Approach to Reinforcing a Maritime Order in East Asia: Shaping and Rallying Maritime "Public Opinion"
- Branch 5: Domestic Factors in China's Foreign Behavior and Japan's Response
- Branch 6: Russia's Logic and Japan's Strategy toward Russia
- Branch 7: Strengthening Japan's Overall Diplomatic Capability: Possibility of Japan as a "Hybrid Power"

Topics



February 3, 2021

The Japan-U.S. Dialogue "Managing China: Adapting U.S.-Japan Coordination Amid Political Transition" The Carnegie Endowment for International Peace



November 4, 2020

"Trilateral Cooperation during & after COVID-19 Pandemic"

Hideyuki Miura, Associate Professor, Kyorin University, etc.

提言 / Recommendation



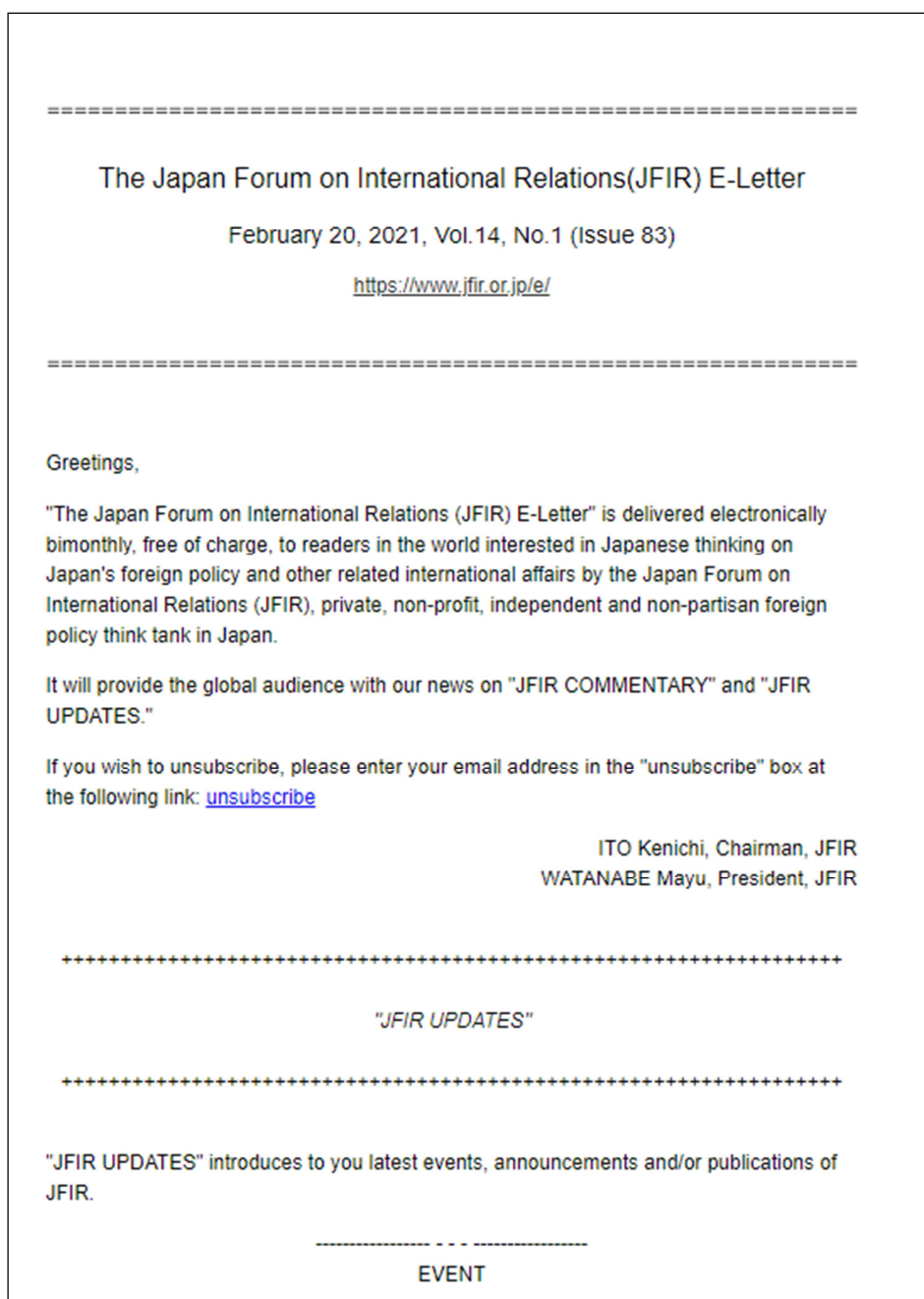
October 2019

China Risk and China Opportunity for the U.S.-Japan Alliance

当方の本事業専用の特設ページ・トップ

(2) 「JFIR E-Letter」の発信

英語によるメールマガジン『JFIR E-Letter』（偶数月 20 日発行）で、全世界約 1 万人の登録者に配信されている。毎号「JFIR Commentary」、「JFIR Updates」等で構成されている。2020 年度は、6 本配信された。事業の活動内容やイベントの開催告知に関して英語での対外活動の一環として随時当該レターでアップデートした。



(3) メンバーによる英語論考の発表

① メンバーによるコメンタリー（当方英語版ホームページ掲載）

本事業として、研究メンバーが以下の9本の英語コメンタリーを発表し、当方英語版ウェブサイトにて公開するとともに、メールマガジン「JFIR E-Letter」などでも配信し、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に寄与した。

- ["CJK FTA Prospects and Challenges, and the Formation of the Digital Economy,"](#)
MIURA Hideyuki, Associate Professor, Department of Policy Studies, Kyorin University
- ["Trilateral Cooperation: Countermeasures Deployed by CJK Countries During and After the COVID-19 Pandemic,"](#)
KUMAKURA Jun, Researcher, Institute of Developing Economies Japan External Trade Organization
- ["Challenges for Trilateral Security Cooperation and the Way Ahead,"](#)
YATSUZUKA Masaaki, Research Fellow, China Division, Regional Studies Department, National Institute for Defense Studies
- ["The trade network structure among China, Japan, and South Korea,"](#)
MINAMIKAWA Takanori, Lecturer, Okayama University of Science
- "A Perspective on "China in the Eurasia Geo-politics/economics"
MIFUNE Emi, Professor, Komazawa University
- "Study: Future of the Nuclear Arms Control and its Impact on Japan"
TAKEMOTO Shuhei, Assistant Professor, Akita International University
- ["What Japan Should Do for the Tokyo Olympics: Now is the Time for Japan's "Insight Diplomacy,"](#)
WATANABE Hirotaka, Professor, Teikyo University
- ["Goeconomic Observation on COVID-19,"](#)
KAWAI Masahiro, JFIR
- ["Japan's Grand Strategy in the 21st Century,"](#)
KANEHARA Nobukatsu, JFIR

② それ以外の論考の発表

本事業として、研究メンバーの長尾賢・日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員が、以下5本、海外研究機関から論考を英文にて発表した。

- Ayanangsha Maitra, Rajarshi Chakraborty and Satoru Nagao, "As the US exits Afghanistan, who is there to tame Taliban?", The Peninsula Foundation, December 5, 2020
- "Indo-Pacific: The Emerging Geostrategic Landscape - A Japanese Perspective", India Foundation Journal, Vol II, Issue No.1, Jan-Feb 2021, pp.18-28
- "Japan's Perspective on Sri Lanka as a Maritime Nation" Chulanee Attanayake eds. Maritime Sri Lanka: Historical and Contemporary Perspectives, World Scientific, January 2021, pp.259-278
- "Strike capabilities of Japan, India, or key for US-led counter-China strategy", Sunday Guardian, February 28, 2021
- "Indo-Pacific Government: Shaping China policy during political transition," Analysing War, March/ April 2021, pp.7-14

本事業として、研究メンバーの長尾賢・日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員が、以下4本、日本の他機関から論考を発表した。

- 「第6章 中国の南向政策に厳しく抵抗するインド」中居良文編著 プー・ソティラック 佐藤考一 大嶋英一 村主道美 長尾貴 海老根量介『中国の南向政策』、お茶の水書房、2020年12月、187～219頁
- 「印中国境における衝突とその日米への影響（The India-China Border Skirmish and Its Implications for Japan and the US）」『現代インド・フォーラム 2021年冬季号 No.48 特集「新局面を迎えたインド太平洋」』2021年1月、10～24頁。
- 「令和2年度（2020年度）防衛省委託研究「インドとオーストラリアの安全保障関係について-インドの視点からの考察-」2020年12月
- 「日本だけではない！ 中国周辺国で同時進行する敵基地攻撃能力」『日経ビジネス Online』（日経BP社）、2021年2月8日

③ それ以外のインタビュー、コメントの掲載

本事業として、研究メンバーの長尾賢・日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員が、本事業に関連する内容で計38本、ベトナムのThanh Nien紙と同公共放送Tuoi Tre、インド公共放送のDD India、シンガポールのThe Strait Times誌からインタビューおよびコメントを発表した。主な例として以下1点ずつ記載する。

- TS.Satoru Nagao (Viện Nghiên cứu Hudson, Mỹ), “Sự đồng lòng đối phó Trung Quốc”, Thanh Nien, December 13, 2020 Dr. Satoru Nagao (Hudson Institute, USA), “Consensus dealing with China”, Thanh Nien, December 13, 2020

(https://thanhvien.vn/the-gioi/su-dong-long-doi-pho-trung-quoc-1316401.html?fbclid=IwAR2R76K2k-EPcun-v_oNhGK9QI9_VIZmYRaHApslGHCAKrpBZkUSIBWI2yM)

- “Cả ông Donald Trump lẫn Tổng thống Joe Biden đều coi Trung Quốc là đối trọng số 1”, Tuoi Tre, January 23, 2020 (English: “Both Donald Trump and President Joe Biden regard China as the number one counterbalance”, Tuoi Tre, January 23, 2020)

(https://tuoitre.vn/ca-ong-donald-trump-lan-tong-thong-joe-biden-deu-coi-trung-quoc-la-doi-trong-so-1-20210123075350113.htm?fbclid=IwAR31ODXnT0zWcZPYqaQnF41CihZUh_BwOIitjKLot97tVM0osR30EBbyrtHE)

(https://tuoitre.vn/ca-ong-donald-trump-lan-tong-thong-joe-biden-deu-coi-trung-quoc-la-doi-trong-so-1-20210123075350113.htm?fbclid=IwAR31ODXnT0zWcZPYqaQnF41CihZUh_BwOIitjKLot97tVM0osR30EBbyrtHE)

- “Special Broadcast | First Quad Leaders’ Summit: Towards a free, open & inclusive Indo-Pacific” DD India, March 12, 2021 (DD India はインドの公共放送。日本ではNHKにあたる)

(https://www.youtube.com/watch?v=ve_R3zIY-Ks)

- Walter Sim, “US and Japan single out China as threat, vowing to 'push back if necessary'”, The Strait Times, March 16, 2021

(<https://www.straitstimes.com/asia/east-asia/united-states-and-japan-single-out-china-as-threat-vowing-to-push-back-if-necessary>)

(4) 海外シンクタンクにおけるウェブサイトでの掲載

「分科会1：『自由で開かれたインド太平洋』時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」については、米国カーネギー国際平和財団のウェブサイトにその詳細が掲載されている[下写真]。当該分科会では、カーネギー国際平和財団との共同研究として、同機関の研究員を中心にした米国側チームを組織して実施している。したがって、カーネギー国際平和財団においても、当方と同じく特設ページを開設して、メンバーによるコメンタリーなどの研究成果を掲載・発信している。

URL：

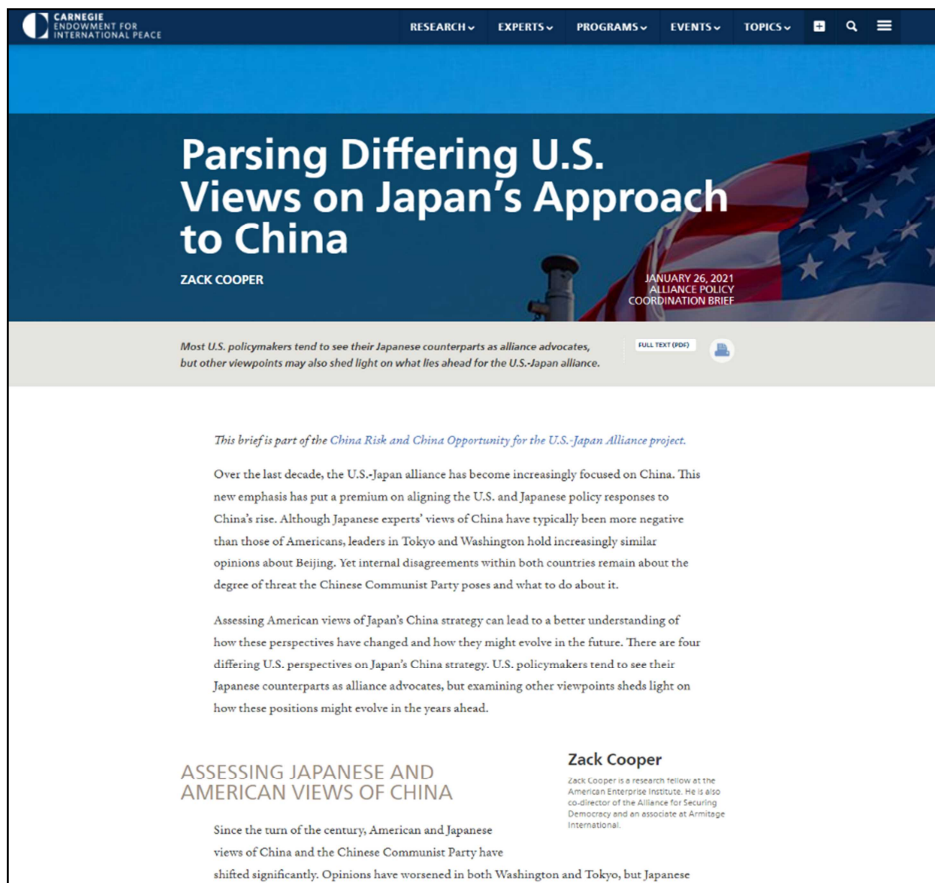
<https://carnegieendowment.org/specialprojects/USJapanAlliance/ChinaRiskOpportunity>



当方との共同研究の詳細を記すカーネギー国際平和財団の特設ウェブサイト

このように、当方では本事業の成果、情報収集・調査分析、国内および海外の有識者、メディアなどとの討論、セミナー・シンポジウム、事業の成果として執筆されたコメンタリーなどを一般にわかりやすくかつ使いうやすい形で掲載し[下写真]、日本語および英語にて国内、海外に発信もしている。

これらによって、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進だけでなく、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に大いに寄与することができた。さらには、国内、海外における有識者、研究機会に一層当方の活動が認知され、各種の共同研究の依頼を受けるなど、国内外のネットワークの構築にもつながった。さらに、当方における基礎的情報収集・調査研究能力を向上させることにもつながった。



カーネギー国際平和財団の特設ページ内の論考

海外シンクタンクにおけるウェブサイトでの掲載について、プロジェクト単位ではなく、共催したイベント単位での掲載事案としては、3点挙げられる。

一つ目は、当方と上海外国語大学日本研究センターが共催した国際セミナーの共催（2020年12月4日、オンライン形式。詳細は35頁を参照のこと。）の開催報告とセミナー概要が上海外国語大学の微信にて中国語で発信された記事である。[活动纪实 | 中日学者云端对话 \(qq.com\)](#)

二つ目は、当方とインド・オブザーバー・リサーチ財団（ORF）が共催した国際セミナー（2021年3月16日、15時～18時、オンライン形式。詳細は29-30頁を参照のこと。）の開催報告とセミナー概要がORFのウェブサイトにて英語で発信された記事である。[Cooperation between Japan and India from the perspective of geoeconomics in the intensifying US-China hegemony competition | ORF \(orfonline.org\)](#)

三つ目は、当方と韓国アサン研究所（AIPS）が共催した国際セミナー（2021年3月30日、10時～12時、オンライン形式。詳細は25-26頁を参照のこと。）の開催報告とセミナー概要がアサン研究所のウェブサイトにて韓国語で発信された記事である。[\[아산-JFIR 웨비나\] 포스트 코로나 시대의 한일관계 | 아산정책연구원 \(asaninst.org\)](#)

当方との共催イベントが多言語にて海外シンクタンクにおけるウェブサイトに掲載されたことは、

当方と中国、インド、韓国を代表するシンクタンクとの連携の強さを示すとともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に間違いなく寄与するものである。

活动纪实 | 中日学者云端对话
上海全球治理与区域国别研究院 2020-12-04



12月4日，由公益財団法人日本国際论坛、日本全球论坛和上海外国语大学日本研究中心联合主办的“中日对话”成功举行。

对话会开幕式由日本国际论坛副议长菊池誉名主持，日本国际论坛理事长渡边藤和上海外国语大学日本研究中心主任麻德瑰教授分别致辞。

A screenshot of a Zoom video conference interface. It shows a grid of 12 participants in a 4x3 layout. Most participants are men in business attire. The interface includes a 'Join' button at the top left, a 'Zoom' logo at the top center, and various icons for chat, mute, and other functions at the top right. The participants' names are visible below their respective video feeds.

上海外国语大学の微信での掲載

ORF OBSERVER RESEARCH FOUNDATION
Ideas. Forums. Leadership. Impact.

Who We Are | Work With Us | Write For Us | Media Inquiry | Partners | Subscribe

research | forums | events | people | expert speak | about | ORF について | ORF について | Search via Google

Event Reports

HOME > EVENTS > PAST EVENT > COOPERATION BETWEEN JAPAN AND INDIA FROM THE PERSPECTIVE OF GEOECONOMICS IN THE INTENSIFYING US-CHINA HEGEMONY COMPETITION

EVENT REPORTS

Cooperation between Japan and India from the perspective of geoeconomics in the intensifying US-China hegemony competition

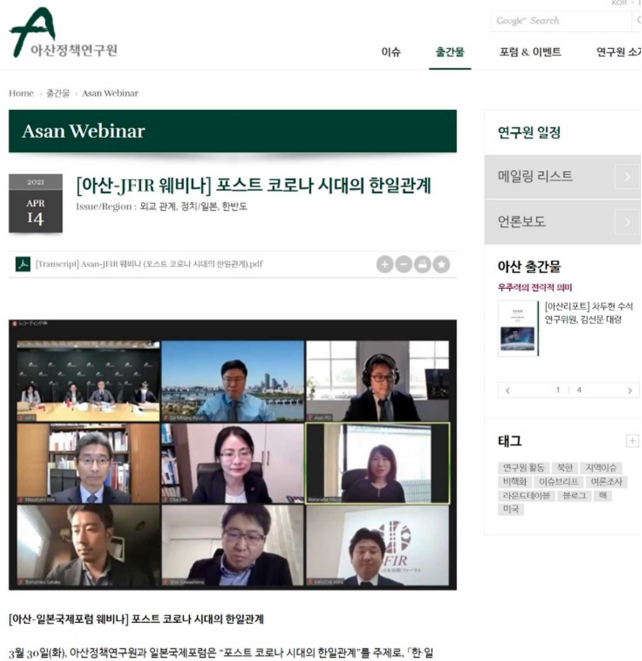
Japan wants to assist India to improve the investment climate to attract more FDI so that New Delhi can be linked more closely with Japan-ASEAN based supply chains.

A banner for the seminar titled 'COOPERATION BETWEEN JAPAN AND INDIA FROM THE PERSPECTIVE OF GEOECONOMICS IN THE INTENSIFYING US-CHINA HEGEMONY COMPETITION' held on 16 MARCH 2021. It features a collage of five speakers: Kenji Tsukamoto, Masahiko Kikuchi, Masahiko Kikuchi, Masahiko Kikuchi, and Masahiko Kikuchi. The ORF logo is also present.

2021
Mar
20

COST COMPETITIVENESS | FDI
INDIA-JAPAN INFRASTRUCTURE INVESTMENT | JAPAN

The Japan Forum on International Relations (JFIR) and Observer Research Foundation (ORF) on 16 March 2021 held a virtual seminar on Cooperation between Japan and



ORF 웹사이트での掲載

アサン研究所ウェブサイトでの掲載

なお、下記「(5) 海外研究機関主催会合への派遣・参加」とも関連するが、各分科会メンバーが当方主催以外の会合に参加した場合、その多くが当方での所属を明らかにしている。したがって、個々の海外研究機関のウェブサイトにおいて該当する会合の告知や活動内容が掲載される際に、当法人名も掲載されることになる。これは間接的ではあるが、当該事業を含む当方のシンクタンクとしての研究活動を広く世に知らしめる効果があると言える。（例えば、(5)、①の NCAFP 会合での兼原メンバーの紹介箇所参照。[49 頁写真]）

(5) 海外研究機関主催会合への派遣・参加

本事業の一環として、各分科会メンバーに対して当方主催以外の特に海外研究機関での会合へ派遣、あるいは積極的に参加するよう働きかけている。以下の計 16 回にわたる研究機関主催会合への派遣・参加、講演を通じて、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画にも寄与した。

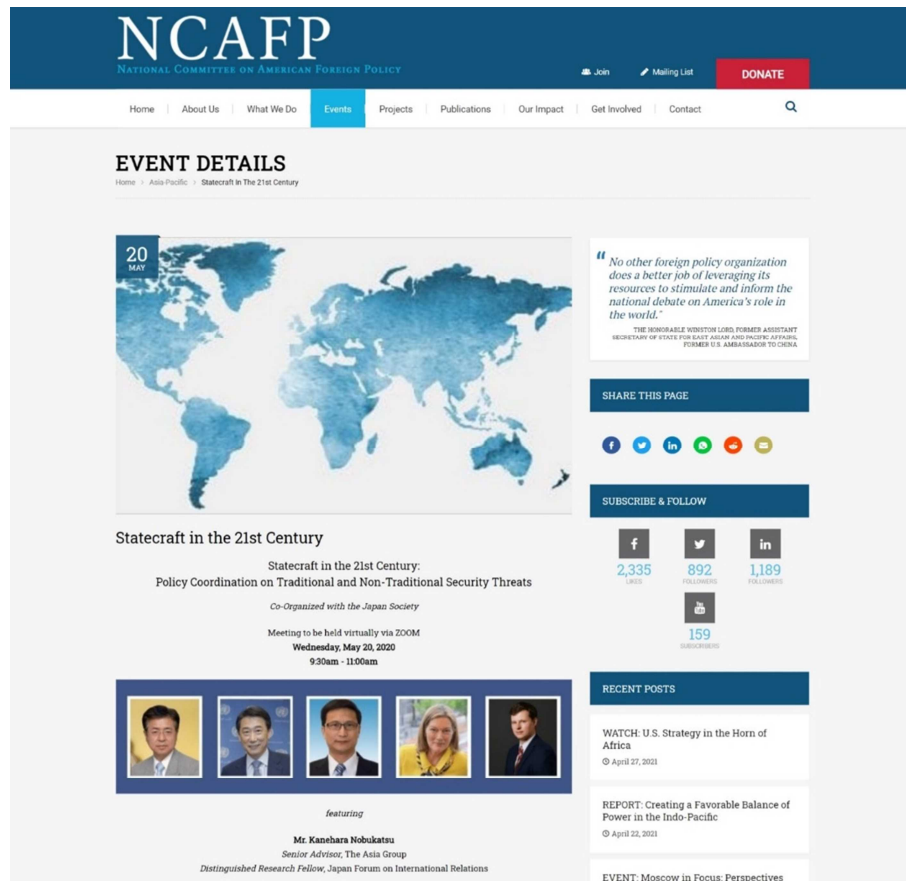
① NCAFP Video Conference “The Statecraft in the 21st Century: Policy Coordination on Traditional and Non-Traditional Security Threats”への参加

- 日時、場所：2020 年 5 月 20 日、9 時 30 分～11 時、オンライン形式
- 主催：The National Committee on American Foreign Policy (NCAFP)
- 公開
- 派遣者：兼原 信克 日本国際フォーラム上席研究員／同志社大学客員教授
- 参加者：パネリスト 5 名ほか
- 議論／研究内容の概要：

「21 世紀の国家運営—伝統的・非伝統的な安全保障上の脅威に対する政策調整」について英語で報告を行い、米国の日本協会会長や韓国協会会長を含む権威的専門家と議論を行った。

- 諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

米政府機関における公開会議にて、1 名の日本側代表者として参加することで、日本の立場を発信した。また、米政府に近い実務家・専門家などとの人脈の形成につながった。



② U.S.-Japan-ASEAN Videoconference: Economic & Strategic Competition and Cooperation への参加

- 日時、場所：2020 年 9 月 22 日、20 時～22 時、オンライン形式
- 主催：The National Committee on American Foreign Policy
- 非公開
- 派遣者：寺田 貴 日本国際フォーラム上席研究員/同志社大学教授
- 参加者：パネリスト 16 名ほか
- 議論／研究内容の概要：

「インド太平洋時代の ASEAN の役割強化」について報告を行い、各国代表者と議論を行った。

- 諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

米政府機関における少人数の非公開会議にて、1 名の日本側代表者として参加することで、米政府に近い研究者などと人脈の形成につながった。

③ Inter-regional Dialogue: The COVID-19 Pandemic and Ways to Future-oriented Trilateral Cooperation and Beyond への参加

●日時、場所：2020 年 10 月 28 日、14 時 30 分～16 時:30 分、オンライン形式

●主催：日中韓三国協力事務局

●非公開

●派遣者：寺田 貴 日本国際フォーラム上席研究員/同志社大学教授

●参加者：パネリスト 5 名ほか

●議論／研究内容の概要：

「コロナ・ウイルス・パンデミックにおける日本と日中韓三国関係」について報告を行い、中国、韓国代表者と議論を行った。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

日中韓三国政府に設立された日中韓三国協力事務局主催の本対話において、1 名の日本側代表者として参加することで、中韓のトップ研究者と人脈の形成につながった。

④ Halifax International Security Forum への参加

●日時、場所：2020 年 11 月 20～22 日、オンライン形式

●主催：Halifax International Security Forum

●公開

●派遣者：神谷 万丈 日本国際フォーラム上席研究員/防衛大学校教授

●議論／研究内容の概要：

“US Foreign Policy and China”などのセッションにて、議論に参加した。

⑤ AAS (Association of Asia Scholars) Webliner Series Session 38 での登壇

●日時、場所：2021 年 3 月 3 日、オンライン形式

●主催：AAS (Association of Asia Scholars)

●公開

●派遣者：長尾 賢 日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員

●議論／研究内容の概要：

“Escalating Competition Between US & China: Regional Implications”をテーマに英語にて講演を行った。また、詳細は同機関の次 URL にて公開されている。

<https://www.youtube.com/watch?v=TAMdDo26njY>

⑥ Geostrategy in the Grassroots への参加

●日時、場所：2021 年 3 月 5 日、オンライン形式

●主催：Japan Society of New Orleans

●公開

●派遣者：佐竹 知彦 日本国際フォーラム「自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会メンバー/防衛研究所主任研究官

●議論／研究内容の概要：

“Geostrategic Challenges Facing the US & Japan in 2021+”をテーマに英語にて講演を行った。また、詳細は同機関の次 URL にて公開されている。

<https://youtu.be/9EPGHrN56vI>

⑦ The EU and Japan in a post-Covid world: the resilience of supply chains への参加

- 日時、場所：2021年3月8日、10時45分～12時、オンライン形式
- 主催：Brussels School of Governance
- 非公開
- 派遣者：寺田 貴 日本国際フォーラム上席研究員/同志社大学教授
- 参加者：パネリスト5名ほか
- 議論／研究内容の概要：

「米中覇権競争：経済規範、ルール、機関」について報告を行い、中国、韓国代表者と議論を行った。

- 諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

Brussels School of Governance 主催の本セミナーにおいて、1名の日本側代表者として参加することで、欧州トップ研究者と人脈の形成につながった。

⑧ The Indo-Pacific: A Privileged Space for Enhanced EU-Japan Geostrategic Cooperation

への参加

- 日時、場所：2021年3月9日、9時30分～13時、オンライン形式
- 主催：The Elcano Royal Institute for International and Strategic Studies
- 公開
- 派遣者：細谷 雄一 日本国際フォーラム「自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会副査／慶應義塾大学教授
- 参加者：パネリスト10名ほか
- 議論／研究内容の概要：

「日欧協力とインド太平洋とその先」について報告を行い、スペイン他、欧州代表者と議論を行った。

- 諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

“Japan-Europe Cooperation in the Indo-Pacific and Beyond” をテーマに英語にて講演を行った。また、詳細は同機関の次 URL にて公開されている。

<https://www.youtube.com/watch?app=desktop&v=Jmi8rySztKg&feature=youtu.be>

⑨ U.S. Japan Research Institute Symposium "The Next Ten Years Surrounding U.S.-Japan Relationship- への参加

- 日時、場所：2021年3月17～18日、オンライン形式
- 主催：Perth USAsia Centre
- 公開
- 派遣者：寺田 貴 日本国際フォーラム上席研究員/同志社大学教授
- 参加者：パネリスト12名ほか

●議論／研究内容の概要：

表題テーマについて報告を行い、参加者と議論を行った。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

オーストラリアの主要シンクタンクである Perth USAsia Centre 主催の公開シンポジウムにて報告を行い、他の参加者や聴衆との人脈の形成につながった。

⑩ U.S. Japan Research Institute Symposium "The Next Ten Years Surrounding U.S.-Japan Relationship- への参加

●日時、場所：2021 年 3 月 18 日、13 時～16 時 45 分、オンライン形式

●主催：U.S. Japan Research Institute

●公開

●派遣者：寺田 貴 日本国際フォーラム上席研究員/同志社大学教授

●参加者：パネリスト 23 名ほか

●議論／研究内容の概要：

「米中関係の今後と日本の役割」について報告を行い、参加者と議論を行った。

●諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）

U.S. Japan Research Institute 主催の公開シンポジウムにて報告を行い、他の参加者や聴衆との人脈の形成につながった。

⑪ International Webinar “Scaling India-Japan Strategic Cooperation: Challenges and Opportunities”での登壇

●日時、場所：2021 年 3 月 18 日、オンライン形式

●主催：Ananta Aspen Center

●公開

●派遣者：長尾 賢 日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員

●議論／研究内容の概要：

“The US-China Competition and India-Japan Relations”をテーマに英語にて講演を行った。

⑫ Indo-Pacific Defense & Security Expo & Conference での登壇

●日時、場所：2021 年 3 月 18 日、オンライン形式

●主催：ASSOCHAM supported by Indian Ministry of Commerce

●公開

●派遣者：長尾 賢 日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員

●議論／研究内容の概要：

“How Should India and Japan Respond China’s Assertiveness?” をテーマに英語にて講演を行った。

また、詳細は同機関の次 URL にて公開されている。

<https://www.assocam.org/IndoPacificDefenceExpo2021/conference.html>

⑬ The International Web-Round Table "Quad's Relevance to Indo-Pacific Security order in the Post-Pandemic World"での登壇

●日時、場所：2021 年 3 月 22 日、オンライン形式

●主催：USANAS Foundation

●公開

●派遣者：長尾 賢 日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員

●議論／研究内容の概要：

“The Strike Capability of Japan, India, and Australia Will Be Key for the US-led Counter-China” をテーマに英語にて講演を行った。

また、詳細は同機関の次 URL にて公開されている。

<https://www.youtube.com/watch?v=6hMij25Wy4c>

<https://www.youtube.com/watch?v=3J9ndUO1Mfs>

⑭ Geostrategy in the Grassroots への参加

●日時、場所：2021 年 3 月 25 日、オンライン形式

●主催：Japan Society of New Orleans

●公開

●派遣者：兼原 信克 日本国際フォーラム上席研究員/同志社大学客員教授

●議論／研究内容の概要：

“Indo-Pacific Security and Multilateral Strategic Cooperation: Present and Future” をテーマに英語にて講演を行った。また、詳細は同機関の次 URL にて公開されている。

<https://youtu.be/3fED6M4aUTY>

⑮ The International Webinar “Japan and India: A strategic partnership for a new era”での登壇

●日時、場所：2021 年 3 月 30 日、オンライン形式

●主催：Brussels School of Governance EU Japan program

●公開

●派遣者：長尾 賢 日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員

●議論／研究内容の概要：

“Rapid Development of Japan-India Cooperation: Why have the two countries done this?” をテーマに英語にて講演を行った。

また、詳細は同機関の次 URL にて公開されている。

<https://www.youtube.com/watch?v=lxBairTwEWU>

⑯ NCAFP Forum “Asia-Pacific Security (FAPS): US-Japan-India-United Kingdom” での登壇

●日時、場所：2021 年 3 月 29 日、オンライン形式

●主催：The National Committee on American Foreign Policy (NCAFP)

●公開

●派遣者：長尾 賢 日本国際フォーラム特別研究員/ハドソン研究所研究員

●議論／研究内容の概要：

“US-Japan-India-UK Track II Dialogue bullet points” をテーマに英語にて講演を行った。

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

本事業は、初年度において国民の外交・安全保障問題に関する理解増進に向けて以下の活動を行った。

(1) 日本語版ウェブサイトによる事業成果の公開・発信

① 特設ページの開設

本プロジェクトは6つの分科会、また分科会共通による事業を実施しているところ、これら研究会の活動成果を国内外に広く無料発信すべく、当方のウェブサイト (<https://www.jfir.or.jp>) 上に特設ページ「多元的グローバリズム時代の日本と世界」の他、「自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」、「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」、「米中覇権競争とインド太平洋地経学」、「海洋秩序の多面的展開－海洋『世論』の創成と拡大－」、「中国の対外行動分析枠組みの構築」、「日本のハイブリッドパワー戦略」「ロシアの論理と日本の対露戦略」の各分科会、および、「欧州政策パネル」「アフリカ政策パネル」の特設ページを開設した。

なお、これらの特設ページについては、それぞれ全世界約1万人の登録者に配信している『メルマガ日本国際フォーラム』、『JFIR E-Letter』、また日本国内のオピニオン・リーダー等約3,000人に配布されている『日本国際フォーラム会報』などでも紹介し、発信している。



日本国際フォーラムは、市民社会の側から、つまり民間・非営利・独立・超党派の立場から、会員および市民の参加を得て、外交・国際問題について研究・討論・交流・提言等の活動を促し、もって内外の世論の啓発に努めることを目的としますが、それ自体が組織として特定の政策上の立場を支持し、もしくは排斥することはありません。特定の提言の内容について責任を有するのは、あくまでもその提言に署名した者に限られます。日本国際フォーラムは、1987年3月に財団法人として設立されましたが、2011年4月以降は、内閣総理大臣からその活動の公益性を認められて、公益財団法人に移行しました。



ホーム

日本国際フォーラムとは

組織

活動

ご入会

多元的グローバリズム時代の日本と世界 2020 to 2023



研究会

インド太平洋時代のチャイナ・リスクと
チャイナ・オポチュニティ

研究会

ユーラシア・ダイナミズムと日本外交

研究会

海洋秩序構築の多面的展開

研究会

米中覇権競争と地経学

研究会

中国の対外行動分析

研究会

ロシアの論理と日本の対露戦略

研究会

日本のハイブリッドパワー

プログラム

若手人材育成(JRSP)

パネル

欧州政策パネル

アフリカ政策パネル

その他

シンポジウム等

当方ウェブサイトのトップと特設ページへのバナー

各分科会の特設ページでは、冒頭で事業の目的を端的に説明し、以降「メンバー構成」、「コメントリー」、「活動日誌」、「報告」、「動画配信」、「出版案内」、「政策提言」などの項目に分け

て事業成果を掲載している。「メンバー構成」では、各メンバーの一覧を、主査、副査、メンバー、若手メンバー、リサーチ・アシスタントなどで分類し、事業にかかわる体制をわかりやすく掲載している。

「コメンタリー」では、前述の各メンバーが執筆したコメンタリー（論考）を日付、タイトルなどとともに一覧にして掲載し、それぞれの論考をスムーズに閲覧できるようにしている。

「活動日誌」および「報告」では、事業で実施した研究会合、セミナー、シンポジウムなどの主な活動を時系列に写真付きで一覧にし、さらにそれら会合で発表された講演内容やプレゼン資料などを掲載している。

「動画配信」では、主に各分科会の主査が、それぞれの分科会の目的、また各分科会で扱うテーマに関する最新の国際情勢などの解説を行っている紹介動画、さらに研究会合、セミナーおよびシンポジウムなどの録画映像を掲載している。

「出版案内」および「政策提言」では、各メンバーによる関連書籍、また本事業で実施してきた提言集（前身の事業も含めて）などを紹介している。なお、以上の特設ページについては、英語版も作成し、当方の英語版ウェブサイト（<https://www.jfir.or.jp/e/index.htm>）に掲載している。（英語版ウェブサイトでの発信については 40-42 頁参照。）

② 各種イベント開催の告知

当方ウェブサイトのトップページには時間差で自動変更・回転するバナー機能が設置されており、各セミナーやシンポジウム開催の際にはタイムリーに当該バナーを利用し、複数の開催告知を同時に行っている。なお、告知バナーをクリックすれば申し込みフォームに飛び、イベント参加の登録ができるようになっている。当該告知バナーの例は、以下のとおり。

主催：公益財団法人日本国際フォーラム

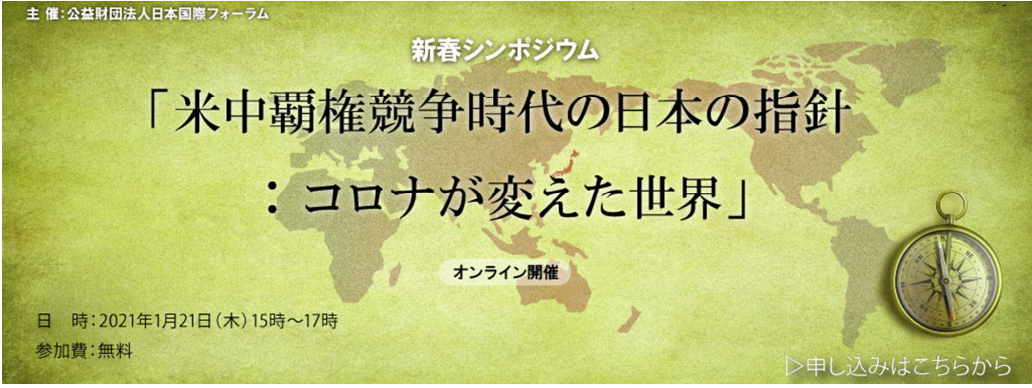
新春シンポジウム

「米中覇権競争時代の日本の指針
：コロナが変えた世界」

オンライン開催

日 時：2021年1月21日（木）15時～17時
参加費：無料

＜申し込みはこちら＞



日米対話

チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

－ 政権移行後の日米の
対中政策の展望 －

日 時：2021年2月3日（水）22:00～23:30
開催形式：オンライン形式（Zoom ウェビナー）

詳細はこちら ▶ ※YouTube Live視聴に関する情報を追加しました。（2/3）



国際シンポジウム：
海は誰のものか！
循環型海洋秩序の形成と発展

2021年3月26日（金）
18:00-20:00（日本時間）

Zoom
ウェビナー
による
オンライン

国際公共財としての海洋を再認識し、循環型海洋秩序の形成と発展に向けて、アジアの海洋専門家が徹底討論します。

詳細はこちら

共催 公益財団法人 日本国際フォーラム
タイ・シーナカリンウィロート大学
フィリピン大学アジアセンター

(2) SNS による事業の告知・事業成果の公開・発信

本事業の一環として開催する各種イベントの告知や事業成果の公開にあたっては、当方ウェブサイトだけでなく、SNS 媒体を活用し、Facebook 上で積極的、かつタイムリーに発信している。



(3) メールマガジンの配信

当フォーラムのウェブサイト、SNS に加えてさらなる発信のプラットフォームとして、日本語によるメールマガジン『メルマガ日本国際フォーラム』（奇数月 20 日発行）を、全国約 1 万人の登録者に配信している。毎号、当フォーラムの最新の活動を伝えるニュースと当該事業の活動内容の紹介を含む当フォーラムの最新情報で構成されている。2020 年度は、6 本配信された。また、事業イベントが開催される際には会合前 1 週間を目途に号外を発行し、タイムリーなイベントの告知を行っている。

『メルマガ日本国際フォーラム』（2021年3-4月号／通算第101号）

『メルマガ日本国際フォーラム』（2021年3-4月号／通算第101号）

<https://www.jfir.or.jp>

2021年3月20日 公益財団法人日本国際フォーラム

ご挨拶

『メルマガ日本国際フォーラム』は、日本における外交国際問題に関する数少ない民間、非営利、独立、非党派のシンクタンクの一つである日本国際フォーラムの活動の最新状況を、広く当フォーラム内外の皆様にご報告することを目的として隔月で発行しております。

本メルマガは、購読無料であり、当フォーラム会員を中心として、これまでご縁のあった皆様にお届けしておりますが、配信停止を希望される方は、本メルマガ最下段にある[リンク](#)よりその旨をご連絡ください。

今回お届けする3-4月号では、下記の6つのニュースをお届けいたします。

代表理事・会長 伊藤 憲一
代表理事・理事長 渡辺 まゆ

1. オンラインセミナー「バイデン・菅時代の日米と中国—COVID-19後を展望して」のご案内
2. オンライン国際シンポジウム「海は誰のものか!：循環型海洋秩序の形成と発展」のご案内
3. 「『多元的グローバリズム』時代の日本の総合外交戦略」各種研究会特設ページ開設する
4. 当フォーラム実施のセミナー、国際会議等の成果（動画、報告）公開する
5. 国際政経懇話会「ポスト・コロナのEU」（講師：伊藤さゆり氏）開催する
6. e-論壇「百花齊放」最近2ヵ月間の議論

メールマガジン『メルマガ日本国際フォーラム』

(4) 会報の発行

1994年1月1日に創刊された機関紙（季刊）では、本事業を含む当フォーラムの最新の活動内容を紹介、掲載している。当該会報は当フォーラムの会員の他、精選されたわが国各界のオピニオン・リーダー約3,000人に配布されており、効果的に情報発信を行っている。2020年度は、4月1日号、7月1日号、10月1日号、2021年1月1日号の4号が発行された。例えば、10月1日号（写真）では、当フォーラムウェブサイトの本事業の特設ページの紹介や各分科会の活動内容などを1面で扱っ

ている。また、2021年1月1日号（写真）では、本事業の目玉の一つであるJFIRライジングスタープログラムの紹介を一面で行っている。



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN

多元的グローバリズム時代をどう生き抜くか 連立方程式で読み解く世界

本『会報』前号で既報のとおり、当フォーラムは、大型研究プロジェクト「多元的グローバリズム時代の日本の



総合外交戦略」のもとで、6つの研究会「インド太平洋時代のチャイナ・リスクとオポチュニティ」、「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」、「米中覇権競争とインド太平洋地経学」、「日本のハイブリッドパワー戦略」、「海洋世論の創出」、「中国の対外行動分析」を始動させた。

そうしたなか、これら研究会の活動成果（動画、論考、メモ等）を国内外に広く無料発信すべく、この度当フォーラムのウェブサイト（jfir.or.jp）上に「多元的グローバリズム時代の日本と世界」と題する特設ページ（写真）を開設した。この時代をどう読み解き、どう生き抜くか、の道標を提供することがねらいである。

トピックの目玉の一つが「インド太

平洋時代のチャイナ・リスクとオポチュニティ」研究会の神谷万丈主査、川島真嗣査、細谷雄一副査による鼎談の記録である。鼎談では、これからの世界を理解するには米中や日中といった二国間関係に注目するだけではなく、それらが相互にどのような影響を及ぼすか、総合的な連立方程式で考えていく必要がある、との見方が示された。

その他には「コロナ禍の日中関係」（中国社会科学院日本研究所との共催セミナーの記録）や「通貨覇権の政治経済学」（櫻川昌成慶應義塾大学教授の報告）等がある。

今後、同特設ページは内容を随時更新し、論考など一部の成果を英訳し、海外にも発信していく。

「自立した宇宙利用大国」への道

当フォーラムはさる7月31日、第32回国際政経懇話会をオンライン開催し、講師の鈴木一北海道大学教授（写真）より「世界の宇宙開発の動向と日本の課題」と題する講話を聞いたところ、その概要は次のとおり。

最近、米国は中国に対して厳しい姿勢をとるなど、「米中新冷戦」とも呼ぶべき状況にある。米ソ冷戦期の米ソ間では、宇宙が大国の技術競争の場となっていたが、米中間ではそうした共通の土台に立った競争になっていない。中国では2021年には宇宙ステーションに宇宙飛行士を配置する計画だが、専ら技術力の宣伝といった「ソフトパワー」的な側面が強い。

一方、日本ではさる6月30日、宇宙開発の基本方針などを定めた「宇宙基

本計画」が5年ぶりに改訂された。今回の改訂では日本が「自立した宇宙利用大国」となるための政策アプローチが示されたことは評価できるが、日米同盟に注力し過ぎるあまり自立したメッセージが発信できない点は問題だ。米国ではベンチャー企業支援などで宇宙開発分野の国際競争力を強めているが、日本はこうした動きに消極的だ。日本は「自立した宇宙利用大国」への道を具体的に示せるかが問われている。



他ページの内容……………ページ	
■コロナ禍のチャイナリスクとオポチュニティ……………	2
■ユーラシアダイナミズムと日本外交……………	2
■米中覇権競争とインド太平洋地経学……………	2
■百花齊放から：中国の体制変革とボンベオ国務長官……………	3
■最近3ヶ月間で注目されたその他の論文……………	3
■最近のEU対中関係……………	3
■中国の政治過程の変化……………	3
■「生きている条約」としての国連海洋法……………	4
■ウィズコロナとアフリカ……………	4
■歴史からみた現在の中国外交……………	4
■JFIR活動日誌(6月-9月)……………	4



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN

JFIRライジングスタープログラム始動

当フォーラムが大型研究プロジェクト「多面的グローバリズム時代の日本の総合外交戦略」の下で、「インド太平洋時代のチャイナ・リスクとオポチュニティ」等の6つの研究会を始動させたことは既報の通りだが、この度、もう一つの目玉事業として「若手オピニオンリーダー養成のための『JFIRライジングスタープログラム』(JFIR Rising Star Program: JRSP)」が本格始動した。メンバーには将来を有望視される選りすぐりの若手・中堅専門家が名を連ねる（下段参照）。

同プログラムは、今後3年間にわたって、次世代を担う若手専門家を発掘・育成し、今後、我が国の基本的立場や考え方などを国内外に広く発信できるオピニオンリーダーに育て上げ、もって我が国の対外発信能力の強化を図るという、前例のない試みである。

現在JRSPメンバーは当フォーラムの研究会に所属したうえで、各研究会メ

ンバーからの助言を受けつつ、日英両言語での論考作成に取り組む他、当フォーラム等が主催する国際会議に出席し、プレゼンを行うなど、海外のポリシーサークルで活躍の機会を得る。

また、さる12月21日には、JRSP同士の意見交換会（オンライン）を実施し、お互いの進捗状況などを確認した。
[JRSPメンバー] 相澤伸広・九州大学准教授、石田智範・防衛研究所研究員、熊倉潤・アジア経済研究所研究員、合六強・二松学舎大学専任講師、越野結花・国際戦略研究所研究員、高木佑輔・政策研究大学院大学准教授、田中



亮佑・防衛研究所研究員、瀧和敏・中京大学准教授、鶴岡裕基・早稲田大学客員次席研究員、手賀裕輔・二松学舎大学准教授、長尾賢・ハドソン研究所研究員、中村長史・東京大学特任助教、Vida Macikenaite 国際大学准教授、福田円・法政大学教授、三浦秀之・吉林大学准教授、南川高範・岡山理科大学講師、村野将・ハドソン研究所研究員、八塚正晃・防衛研究所研究員、山崎周・青山学院大学助手（2020年11月現在）。

米国の選択とインド太平洋の未来

当フォーラムはさる11月19日、第164回外交円卓懇談会をオンライン開催し、講師のニコラス・セーチャー二米戦略国際問題研究所 (CSIS) 日本部副部長・上級研究員（写真）より掲題のテーマの講話を聞いたところ、その概要は次のとおり。

日本が提唱する「自由で開かれたイ



ンド太平洋」構想は、いまやインド太平洋地域を超え、米国、豪州、インドでも共有されている。同構想の下、米国は「DIME」(外交 (Diplomacy)、理念 (Ideational)、軍事 (Military)、経済 (Economic)) と称する包括的な地域関与戦略を展開する。一方、日本の戦略は「地域的包括経済連携協定 (RCEP)」といった経済協力枠組の構築に重点を置く。両国は異なるアプローチを採りつつ、同地域で協働しているのが現状だ。米国では政権交代後も対中強硬姿勢が維持される公算が大きい。が、一国ではなく、日本を含む普遍的価値を共有する「同志国」と協調して中国に対応すべきだ。

他ページの内容……………ページ

- ポストコロナ時代の日中関係をどうみるか……………2
- 日米の対中認識と日米中関係の行方……………2
- 百花齊放から：何が米国に分断をもたらしたのか……………3
- 日印韓協力の展望……………3
- 安倍政権は政治をどう変えたか……………3
- ポストコロナの通貨と財政……………3
- ポストコロナの豪中関係……………4
- 求心力失う欧米と中国の躍進……………4
- 通貨覇権の政治経済学……………4
- JFIR活動日誌(9月-12月)……………4

前述のとおり、本事業の成果などは、随時当方の日英ホームページ、日英メールマガジン、SNS 媒体、また海外シンクタンクのホームページ等で公開・発信されている。そこで掲載されている各種のセミナー・シンポジウムの案内などは、様々な媒体を通じて告知した。例えば、公開のセミナー・シンポジウムなどは、すべて当フォーラム日英ホームページ、日英メールマガジンで告知した他、アジア政経学会ホームページ、国際安全保障学会や国連フォーラムなどのメーリングリストによる配信、さらに例えばカーネギー国際平和財団のホームページやメールマガジンなどの共催機関でも告知・配信された。これらによって、本事業を国内外に情報提供し、国内外の幅広い方々が参加しかつ外交・安全保障に関する理解だけでなく、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に大いに寄与することができた。またこれによって、これまで当方の活動を認識していなかった国内外の方々に当方が認知され、例えばメールマガジン購読者数の増加につながり、さらに各種の共同研究の依頼、特にメンバーの若手また首都圏以外在住の研究者に対する照会を受けるなど、当方機関の強化だけでなく、国内研究者の活躍の場を広げることに大いに寄与することができた。

① 分科会 1：「自由で開かれたインド太平洋」時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

本分科会では、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画として、以下のとおり計 3 回の公開セミナーを実施した。

「新春セミナー：バイデン政権下の米欧関係の課題-トランプ時代の回顧から-」の開催

- 日時、場所：2021 年 1 月 19 日、18 時～20 時、オンライン形式
- 公開
- テーマ：「バイデン政権下の米欧関係の課題-トランプ時代の回顧から-」
- プログラム；

開会

報告「ドイツの視点から」 岩間 陽子 政策大学院大学教授

報告「フランスの観点から」 合六 強 二松学舎大学専任講師

報告「英国の視点から」 細谷 雄一 慶應義塾大学教授

報告「NATO および EU の視点から」 鶴岡 路人

慶應義塾大学准教授

討論

- 参加者：86 名
- 議論／研究内容／成果の概要：

「バイデン政権下の米欧関係の課題-トランプ時代の回顧から」を総合テーマに、細谷雄一慶應義塾大学教授、岩間陽子政策研究大学院大学教授、鶴岡路人慶應義塾大学准教授、合六強二松学舎大学専任講師の日

本を代表する欧州研究者の間で、欧州とトランプ政権の間で何が起こったのかを振り返りながら、また視聴者からの質問も受け付けながら、今後の米欧関係の展望を徹底討論した。会合の案内は、当方のホームページ、メールマガジン、国際安全保障学会、アジア政経学会をはじめとする学会、団体などでも告知を行った。また当日の様子は当方のホームページにて動画配信を行っている。



セミナーのよう

さらに議論の概要を要約したメモを当方のホームページ、印刷物である『日本国際フォーラム会報』、メールマガジンなどでも積極的に配信している。また、本報告をもとに、パネリストは論考（コメンタリー）を執筆し、そちらは更に英訳を行い、日英ホームページにて公開するとともに、メールマガジンなどでも配信し、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に寄与した。

「公開セミナー：新型コロナ肺炎拡大以降の中国とインド太平洋諸国関係」の開催

- 日時、場所 2021年3月12日13時～15時、オンライン形式
- 公開
- テーマ：新型コロナ肺炎拡大以降の中国とインド太平洋諸国関係
- プログラム：

The poster features the logo of The Japan Forum on International Relations at the top left. It includes three small video thumbnails of speakers. The main title is in large blue and white text. Below the title, it says 'まもなく開始いたします 今しばらくお待ちください' (Starting soon, please wait). A blue globe graphic is centered. To the right, the date and time are listed: '2021年3月12日 (金) 13:00-15:00 (Zoom開室は12:50-)'. The program section lists the moderator and several report speakers with their affiliations.

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS

新型コロナ肺炎拡大以降の中国とインド太平洋諸国関係

日本国際フォーラム
Zoom ウェビナー

2021年3月12日 (金) 13:00-15:00
(Zoom開室は12:50-)

まもなく開始いたします
今しばらくお待ちください

<プログラム>

議長 川島 真 日本国際フォーラム上席研究員 / 東京大学教授

報告

「中国の安全保障戦略と東南アジア」	飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
「中国の『双循環』構想とアジア」	伊藤 亜聖 東京大学准教授
「豪中関係の悪化と今後の展望」	佐竹 知彦 防衛研究所主任研究官
「ASEANから見た米中対立」	大庭 三枝 神奈川大学教授
「新型コロナ肺炎拡大以降の中国」	川島 真 日本国際フォーラム上席研究員 / 東京大学教授

討論

- 参加者：274名
- 議論／研究内容／成果の概要：

「新型コロナ肺炎拡大以降の中国とインド太平洋諸国関係」を総合テーマに、川島真当フォーラム上席研究員/東京大学教授、大庭三枝神奈川大学教授、飯田将史防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長、伊藤亜聖東京大学准教授、佐竹知彦防衛研究所主任研究官の日本を代表する日本を代表する中国およびインド太平洋諸国、また安全保障および経済の専門家の間で、新型コロナ肺炎拡大以降、中国とインド太平洋諸国との間で何が起こったのかを振り返りながら、また視聴者からの質問も受け付けながら、今後の展望を徹底討論した。会合の案内は、当方のホームページ、メールマガジン、国際安全保障学会、アジア政経学会をはじめとする学会、団体等で告知を行った。また当日の議論の概要を要約したメモを当方のホームページ、印刷物である『日本国際フォーラム会報』、メールマガジンなどでも積極的に配信している。また、本報告をもとに、一部のパネリストは論考（コメンタリー）を執筆し、そちらは更に英訳を行い、日英ホームページにて公開するとともに、メールマガジンなどでも配信し、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に寄与した。

「公開セミナー：バイデン・菅時代の日米と中国—COVID-19 後を展望して」の開催

- 日時、場所 2021 年 3 月 22 日 18 時～20 時、オンライン形式
- 公開
- テーマ：バイデン・菅時代の日米と中国—COVID-19 後を展望して

日本国際フォーラム 公開セミナー

バイデン・菅時代の日米と中国 —COVID-19後を展望して



 2021年3月22日(月)
18:00-20:00
Zoom Webinar

Presented By:
Japan Forum on International Relations (JFIR)

JFIR SEMINAR 

報告者



石田 智範
防衛研究所研究員
「日本の対中姿勢—日中ハイレベル交流を中心に」



中村 長史
東京大学特任助教
「日本の対中姿勢—政経分離・政経連携を中心に」



越野 結花
英国国際戦略研究所研究員
「米国の対中姿勢—デジタル分野と経済安全保障を中心に」



村野 将
ハドソン研究所研究員
「米国の対中姿勢—米国防戦略の方向性と世界規模での態勢見直しを中心に」

議長



神谷 万丈
防衛大学校教授/
JFIR上席研究員

コメンテーター



中西 寛
京都大学教授/
JFIR上席研究員



森 聡
法政大学教授

- プログラム：
- 参加者：284 名
- 議論／研究内容／成果の概要：

「バイデン・菅時代の日米と中国—COVID-19 後を展望して」を総合テーマに、神谷万丈当フォーラム上席研究員/防衛大学校教授を議長に、石田智範・防衛研究所研究員、中村長史・東京大学特任助教、越野結花・英国国際戦略研究所研究員、村野将・ハドソン研究所研究員、の新進気鋭の研究者から表題テーマに関する日本および米国の対中姿勢についての報告を受け、また著名な国際政治学者である中西寛当フォーラム上席研究員/京都大学教授および森聡・法政大学教授によるコメントを受けて、コロナ禍によって日米の中国リスクとオポチュニティに対する姿勢がどう変わったのか、またそれが日米関係に与え得る影響は何か、について視聴者からの質問を受け付けながら徹底討論した。会合の案内は、当方のホームページ、メールマガジン、国際安全保障学会、アジア政経学会はじめとする学会、団体などで告知を行った。また当日の様子は当方のホームページにて動画配信を行っている。さらに当日の議論の概要を要約したメモを当方のホームページ、印刷物である『日本国際フォーラム会報』、メールマガジンなども積極的に配信している。また、本報告をもとに、一部のパネリストは論考（コメンタリー）を執筆し、そちらは

更に英訳を行い、日英ホームページにて公開するとともに、メールマガジンなどでも配信し、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に寄与した。

② 分科会共通事業

分科会共通事業として、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進するためとして、以下のとおり4回のセミナーを開催した。

「欧州政策パネル：イギリスのEU離脱交渉の最前線：迫る『合意なき離脱』への道」の開催

- 日時、場所：2020年11月20日13時～15時、オンライン形式
- テーマ：「イギリスのEU離脱交渉の最前線：迫る『合意なき離脱』への道」
- プログラム：

第4回「欧州政策パネル」	
イギリスのEU離脱交渉の最前線：迫る『合意なき離脱』への道	
2020年11月20日 ZOOMによるオンライン会合 主催 日本国際フォーラム	
2020年11月20日（金）	
オープニングセッション	
13:00-13:30	
主査挨拶	渡邊 啓貴 帝京大学教授／GFJ有識者世話人
基調講演（20分間）	伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事
パネルセッション	
13:30-15:00	
議長	渡邊 啓貴 帝京大学教授／GFJ有識者世話人
報告A（10分間）	中村登志哉 名古屋大学大学院教授
報告B（10分間）	伊藤 武 東京大学教授／GFJ有識者メンバー
報告C（10分間）	福田 耕治 早稲田大学教授／GFJ有識者メンバー
自由討論（40分間）	出席者全員
総括（10分間）	渡邊 啓貴 帝京大学教授／GFJ有識者世話人

- 参加者：9名（事前に録画した動画をYouTubeで配信）
- 議論／研究内容／成果の概要：

当日は、渡辺まゆ日本国際フォーラム理事長、渡邊啓貴帝京大学教授、伊藤さゆりニッセイ基礎研究所研究理事、伊藤武東京大学教授、中村登志哉名古屋大学教授、福田耕治早稲田大学教

授、高畑洋平主任研究員に加え、今回、オブザーバーとして、小川有美立教大学教授、吉武信彦高崎経済大学教授2名を含む、総勢9名が参加し、活発な議論を交わした。

とくに注目された発言としては、以下のとおり。

- 伊藤さゆり：英国とEUの新協定の協議は、初期の段階で漁業権、競争条件の公平性確保に焦点が絞られた後、膠着状態が続いている。交渉上の立場はEUが優位といえるが、今後合意が成立するか否かは離脱キャンペーンの公約に縛られたジョンソン政権の譲歩次第である。今後、離脱派のジョンソン首相がギリギリまで瀬戸際戦略をとり、かつ協定の内容も離脱派の思いを汲むような方向にまとめようとしてきたマイナスの影響は、着実に、英国をむしばんでいる。
- 渡邊啓貴：EUは2016年に発表したグローバル戦略で「戦略的自立」を謳っている。米トランプ政権成立を契機にその意気込みを最も強く示しているのは独メルケル政権だ。他方、今回のBrexitによって、今後、EUを含め欧州全体は「自立」ではなく、「分断」の方向に進んでいく恐れもあり、状況は深刻だ。
- 伊藤武：1973年から欧州委員会が行っている世論調査（ユーロバロメーター）の「EUへの信頼度」についての回答結果（2020年夏）では、イタリアが加盟国中最低であった。現在、イタリア国内では、Brexitに対する支持が増加しており、今後、Italexit（イタリアのEU離脱）へにならないか危惧している。
- 中村登志哉：ドイツは2021年9月に連邦議会選挙を控えており、その意味で、ドイツ政府の最優先は「合意なき離脱」や通関・物流などの混乱の回避にあると考えられる。
- 福田耕治：英国・EUの間における通商関係を含む将来関係だが、Brexit交渉の行方が余談を許さないほか、双方の交渉担当官がコロナ感染したこともあり、移行期間を更に延長する可能性が高い。

また、本会合の案内は、当方のホームページ、メールマガジン、EU学会をはじめとする学会、団体で告知を行った。また当日の様子は当方のホームページにて動画配信を行っている。さらに議論の概要を要約したメモを当方のホームページ、印刷物である『日本国際フォーラム会報』、メールマガジンなどでも積極的に配信している。また、本報告をもとに、パネリストは論考（コメンタリー）を執筆し、そちらは更に英訳を行い、日英ホームページにて公開するとともに、メールマガジンなどでも配信し、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に寄与した。

「アフリカ政策パネル：アフターコロナ時代のアフリカ：今、日本にできること」の開催

- 日時、場所：2020年12月11日17時～19時30分、オンライン形式
- テーマ：「アフターコロナ時代のアフリカ：今、日本にできること」
- プログラム：

第1回「アフリカ政策パネル」 アフターコロナ時代のアフリカ：今、日本にできること 2020年12月11日（金）17時半～19時半、於：東京（オンライン形式） 主 催 日本国際フォーラム 協 力 東京大学アフリカ地域研究センター 東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター	
2020年12月11日（金）	
オープニング・セッション	
17:30-18:00	
開会挨拶	渡辺 蘭 日本国際フォーラム理事長
世話人挨拶	鈴木 馨祐 前外務副大臣
基調講演（15分間）	遠藤 貢 東京大学教授
メインセッション	
18:00-19:25	
議長	遠藤 貢 東京大学教授
報告A（7分間）	佐川 徹 慶應義塾大学准教授
報告B（7分間）	阪本 拓人 東京大学准教授
報告C（7分間）	武内 進一 東京外国語大学教授
報告D（7分間）	玉井 隆 東洋学園大学講師
報告E（7分間）	福西 隆弘 日本貿易振興機構アジア経済研究所主任調査研究員
報告F（7分間）	青山 瑠妙 早稲田大学教授
コメント（7分間）	北野 尚宏 早稲田大学教授
自由討論（30分間）	出席者全員
閉幕セッション	
19:25-19:30	
総括（5分間）	遠藤 貢 東京大学教授

- 参加者：100 名超
- 議論／研究内容／成果の概要：

当日は、遠藤貢東京大学教授、青山瑠妙早稲田大学教授、北野尚宏早稲田大学教授など総勢100 名を超える参加者が集まり、活発な議論を交わした。

特に注目すべき発言は次の通り。
- 遠藤貢：アフリカ大陸におけるコロナウイルス感染状況だが、正確な数の把握に問題があるものの、他の地域と比べて感染状況の推移はなだらかであり、ある程度うまく対応できている。その理由として、早い段階でのロックダウンや人口における若年層の割合の高さ、気候条件、コミュニティレベルでの保健システムの有効機能などが挙げられる。他方、経済的な見通しは暗く、GDP においては13 年前の水準にまで戻ってしまっている。日本としては、2022 年の第8 回アフリカ開発会議への準備を進めるとともに、農業政策の強化などに継続的な支援が急務だ。

- 青山瑠妙：中国の「一帯一路」構想において、アフリカは重点地域の一つだ。コロナ禍においても、当該テーマを扱う中国アフリカ特別サミットが6月に開催されるなど、中国は積極的に関与している。今後、中国はアフリカに対して、①ワクチン外交、②デジタルインフラ投資等を通じてその関与を強めるだろう。
- 北野尚宏：中国を含むG20でアフリカの債務支払いの猶予イニシアティブ(DSSI)及び債務措置に係る共通枠組が合意された。一国が債務を負うことはある意味限界にきており、中国企業も請負契約から投資、運営権獲得に動いている。

また、本会合の案内は、当方のホームページ、メールマガジン、アフリカ学会をはじめとする学会、団体で告知を行った。また当日の様子は当方のホームページにて動画配信を行っている。さらに議論の概要を要約したメモを当方のホームページ、印刷物である『日本国際フォーラム会報』、メールマガジンなどでも積極的に配信している。また、本報告をもとに、パネリストは論考（コメンタリー）を執筆し、そちらは更に英訳を行い、日英ホームページにて公開するとともに、メールマガジンなどでも配信し、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に寄与した。

公開シンポジウム「米中覇権競争時代の日本の針路：コロナが変えた世界」の開催



パネリストの顔ぶれ

●日時：2021年1月21日オンライン形式

●テーマ：米中覇権競争時代の日本の針路：コロナが変えた世界

●参加者：292名

〔パネリスト〕（登壇順）

渡辺 まゆ	JFIR 理事長
神谷 万丈	JFIR 理事・上席研究 員／防衛大 学校教授
渡邊 啓貴	JFIR 上席研究員／帝 京大学教授
加茂 具樹	JFIR 上席研究員／慶 應義塾大学 教授
袴田 茂樹	JFIR 上席研究員／青 山学院大学名 誉教授

伊藤 剛	JFIR 上席研究員／明治大学教授
寺田 貴	JFIR 上席研究員／同志社大学教授
河合 正弘	JFIR 上席研究員／環日本海経済研究所理事長
詫摩 佳代	東京都立大学教授
村野 将	ハドソン研究所研究員

●議論／研究内容／成果の概要：

冒頭、渡辺理事長より挨拶がなされた後、8名のパネリストより2021年の世界を読み解くキーワードがそれぞれ提示され、それを踏まえて出席者全員で討論が行われた。

「欧州政策パネル：英国の EU 離脱と欧州の行方：「戦略的自立」に向けて」の開催

- 日時、場所：2021 年 3 月 5 日 15 時～17 時、オンライン形式
- テーマ：「英国の EU 離脱と欧州の行方：「戦略的自立」に向けて」
- プログラム：

第 5 回「欧州政策パネル」 英国のEU離脱と欧州の行方：「戦略的自立」に向けて 2021年3月5日 オンライン形式（ZOOM） 主 催 日本国際フォーラム 協 力 グローバルガバナンス学会	
2021年3月5日（金） オンライン形式（ZOOM） オープニング・セッション	
15:00-15:30	
開会挨拶	渡辺 蘭 日本国際フォーラム理事長
主査挨拶（5分間）	渡邊 啓貴 帝京大学教授
特別記念講演（20分間）	兒玉 和夫 前欧州連合日本政府代表部大使
メインセッション	
15:30-16:50	
議長（5分間）	渡邊 啓貴 帝京大学教授
コメントA（5分間）	伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事
コメントB（5分間）	伊藤 武 東京大学教授
コメントC（5分間）	中村登志哉 名古屋大学教授
コメントD（5分間）	福田 耕治 早稲田大学教授
コメントE（5分間）	田中 素香 東北大学名誉教授
コメントF（5分間）	飯村 豊 元駐フランス大使
自由討論（45分間）	出席者全員
閉幕セッション	
16:50-17:00	
総括（10分間）	渡邊 啓貴 帝京大学教授

- 参加者：130 名
- 議論／研究内容／成果の概要：

当日は、渡辺まゆ日本国フォーラム理事長、渡邊啓貴帝京大学教授、伊藤さゆりニッセイ基礎研究所研究理事、伊藤武東京大学教授、中村登志哉名古屋大学教授、福田耕治早稲田大学教授、

高畑洋平主任研究員に加え、今回、特別ゲストとして、兒玉和夫前欧州連合日本政府代表部大使をお迎えし。総勢 130 名が参加し、活発な議論を交わした。

また、本会合の案内は、当方のホームページ、メールマガジン、EU 学会をはじめとする学会、団体で告知を行った。また当日の様子は当方のホームページにて動画配信を行っている。さらに議論の概要を要約したメモを当方のホームページ、印刷物である『日本国際フォーラム会報』、メールマガジンなどでも積極的に配信している。また、本報告をもとに、パネリストは論考（コメント）を執筆し、そちらは更に英訳を行い、日英ホームページにて公開するとともに、メールマガジンなどでも配信し、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に寄与した。

(6) 当方以外の国内研究機関等の主催会合への派遣・参加

本事業の一環として、各分科会メンバーに対して当方以外の国内研究機関等の主催会合へ派遣、あるいは積極的に参加するよう働きかけた。以下の 20 の国内研究機関主催会合への派遣・参加、講演を通じて、各メンバーが日本国内における高い発信力を示し、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進に寄与した。

① シンポジウム「中国の政策動向とその持続可能性～中国共産党をめぐる 3 つの視点

- 日時、場所：2020 年 7 月 3 日、オンライン形式
- 主催：21 世紀政策研究所（経団連）
- 公開
- 派遣者：川島 真 日本国際フォーラム上席研究員／東京大学教授
- 内容詳細リンク：https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2020/0723_07.html

② 「中国対外姿勢の背景と国際秩序への影響－コロナパンデミックは何を変えたのか？－」

- 日時、場所：2020 年 7 月 27 日、17 時～18 時、オンライン形式（YouTube ライブ）
- 主催：笹川平和財団
- 公開
- 派遣者：高原 明生 日本国際フォーラム上席研究員／東京大学教授
- 内容詳細リンク：<https://www.spf.org/seminar/list/20200727.html>

③ 定例講演会「コロナ禍以後のヨーロッパ」

- 日時、場所：2020 年 7 月 29 日、13 時 30 分～14 時 30 分、オンライン形式
- 主催：新聞通信調査会
- 公開
- 派遣者：渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員／帝京大学教授
- 内容詳細リンク：
<https://www.chosakai.gr.jp/oshirase/%E3%81%94%E6%9D%A5%E5%A0%B4%E3%81%82%E3%82%8A%E3%81%8C%E3%81%A8%E3%81%86%E3%81%94%E3%81%96%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%97%E3%81%9F%E3%80%80->

%E3%80%80%E5%B8%9D%E4%BA%AC%E5%A4%A7%E3%80%80%E6%B8%A1%E9%82%8A/

④ 「中国対外姿勢の背景と国際秩序への影響－コロナパンデミックは何を変えたのか？－」

- 日時、場所：2020年9月27日、オンライン形式（YouTube ライブ）
- 主催：笹川平和財団
- 公開
- 派遣者：高原 明生 日本国際フォーラム上席研究員／東京大学教授
- 内容詳細リンク：<https://www.spf.org/seminar/list/20200907.html>

⑤ RIETI 公開 BBL ウェビナー「インド太平洋地域秩序の動揺と日 ASEAN 関係」

- 日時、場所：2020年9月30日、オンライン形式
- 主催：独立行政法人経済産業研究所（RIETI）
- 公開
- 派遣者：大庭 三枝 日本国際フォーラム「自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会班長／神奈川大学教授
- 内容詳細リンク：<https://www.rieti.go.jp/jp/events/20093001/info.html>

⑥ ウェビナー「ポスト安倍政権の日米中関係のあり方」「中国の台頭と国際社会」

- 日時、場所：2020年10月15日、オンライン形式
- 主催：東京財団政策研究所
- 公開
- 派遣者：高原 明生 日本国際フォーラム上席研究員／東京大学教授
- 内容詳細リンク：<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3571>

⑦ シンポジウム「権威主義体制の比較－多様性と共通性」

- 日時、場所：2020年11月2日、10時～11時40分、オンライン形式
- 主催：東大先端研・創発戦略研究オープンラボ
- 公開
- 派遣者：川島 真 日本国際フォーラム上席研究員／東京大学教授
- 内容詳細リンク：<https://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/ja/news/events/20201102.html>

⑧ 緒方貞子元 JICA 理事長追悼記念シンポジウム「With/Post コロナ時代のグローバルな課題と人間の安全保障」

- 日時、場所：2020年11月2日、オンライン形式
- 主催：JICA 緒方貞子平和開発研究所
- 公開
- 派遣者：高原 明生 日本国際フォーラム上席研究員／東京大学教授
- 内容詳細リンク：https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/news/topics/20201102_02.html

⑨ JAGG/IIRAS 共催シンポジウム「グローバル・ガバナンスの現在①－理論と実際」

- 日時、場所：2020 年 11 月 14 日、15 時 30 分～18 時、オンライン形式
- 主催：グローバル・ガバナンス学会(JAGG)/立命館大学国際地域研究所(IIRAS)
- 公開
- 派遣者：渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員／帝京大学教授
- 内容詳細リンク：<https://henews.consortium.or.jp/event/event-1021/>

⑩ 日中関係シンポジウム「ポストコロナ時代における東アジア地域の平和と安定に向けて」

- 日時、場所：2020 年 11 月 26 日、オンライン形式
- 主催：世界平和研究所
- 公開
- 派遣者：川島 真 日本国際フォーラム上席研究員／東京大学教授
森 聡 日本国際フォーラム「自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会メンバー／法政大学教授
- 内容詳細リンク：<http://www.iips.org/publications/2020/11/30151026.html>

⑪ 日韓関係シンポジウム「ポストコロナ時代の日韓関係」

- 日時、場所：2020 年 12 月 12 日、オンライン形式
- 主催：世界平和研究所
- 公開
- 派遣者：川島 真 日本国際フォーラム上席研究員／東京大学教授
- 内容詳細リンク：<http://www.iips.org/publications/2020/12/24121404.html>

⑫ SSU フォーラム「米国大統領選挙後の日米中関係－科学技術・経済・安全保障の観点から」

- 日時、場所：2021 年 1 月 15 日、9 時 30 分～11 時 30 分、オンライン形式
- 主催：東京大学未来ビジョン研究センター
- 公開
- 派遣者：佐橋 亮 日本国際フォーラム「自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会メンバー／東京大学准教授
- 内容詳細リンク：<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/8584/>

⑬ 「中国対外姿勢の背景と国際秩序への影響－コロナパンデミックは何を変えたのか？－」

- 日時、場所：2021 年 1 月 25 日、17 時～18 時、オンライン形式
- 主催：笹川平和財団
- 公開
- 派遣者：高原 明生 日本国際フォーラム上席研究員／東京大学教授
- 内容詳細リンク：<https://www.spf.org/seminar/list/20210125.html>

⑭ ORIS 国際シンポジウム「統合と移民のその後：欧米比較～新型コロナ禍による影響を踏まえて」

- 日時、場所：2021 年 1 月 29 日、13 時～17 時 10 分、オンライン形式
- 主催：早稲田大学地域・地域間研究機構
- 公開
- 派遣者：渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員／帝京大学教授
- 内容詳細リンク：<https://www.waseda.jp/inst/oris/news/2020/12/09/3391/>

⑮ OSCMA 特別シンポジウム「バイデン米新政権と 2021 年の世界」

- 日時、場所：2021 年 2 月 6 日、14 時～16 時 30 分、オンライン形式
- 主催：NPO 法人海外安全・危機管理の会
- 公開
- 派遣者：飯田 将史 日本国際フォーラム「自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会メンバー／防衛省防衛研究所・米欧ロシア研究室長
- 内容詳細リンク：
<https://oscma.org/2021/01/21/oscma%e7%89%b9%e5%88%a5%e3%82%b7%e3%83%b3%e3%83%9d%e3%82%b8%e3%82%a6%e3%83%a0/>

⑯ シンポジウム「国際経済秩序の将来と EU の再定義」

- 日時、場所：2021 年 2 月 9 日、オンライン形式
- 主催：21 世紀政策研究所（経団連）
- 公開
- 派遣者：渡邊 啓貴 日本国際フォーラム上席研究員／帝京大学教授
- 内容詳細リンク：https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2021/0225_10.html

⑰ ウェビナー「COVID-19 と中国」

- 日時、場所：2021 年 3 月 3 日、18 時 30 分～19 時 30 分、オンライン形式
- 主催：SDGs・プロミス・ジャパン(SPJ)
- 公開
- 派遣者：高原 明生 日本国際フォーラム上席研究員／東京大学教授
- 内容詳細リンク：<https://jagntd.org/news/jpnews/?p=5256>

⑱ 創立 45 周年記念 国際ウェビナー「岐路に立つ民主主義・ポピュリズムの挑戦と価値を巡る競争」

- 日時、場所：2021 年 3 月 16 日、16 時～17 時 30 分、オンライン形式
- 主催：公益財団法人フォーリン・プレスセンター(FPCJ)
- 公開
- 派遣者：細谷 雄一 日本国際フォーラム「自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会副査／慶應義塾大学教授
- 内容詳細リンク：<https://fpcj.jp/wp/wp-con>

⑭ 防衛省シンポジウム「戦略的な国際防衛協力の推進—『自由で開かれたインド太平洋』ビジョンを踏まえた防衛省の取組—」

- 日時、場所：2021年3月17日、オンライン形式
- 主催：防衛省
- 公開
- 派遣者：川島 真 日本国際フォーラム上席研究員／東京大学教授
大庭 三枝 日本国際フォーラム「自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会班長／神奈川大学教授
佐竹 智彦 日本国際フォーラム「自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会メンバー／防衛研究所主任研究官
- 内容詳細リンク：<https://www.mod.go.jp/j/publication/other/symposium/index.html>

⑮ 米国から見た日欧安全保障協力

- 日時、場所：2021年3月30日、10時～11時、オンライン形式
- 主催：笹川平和財団
- 公開
- 派遣者：鶴岡 路人 日本国際フォーラム「自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会メンバー／慶應義塾大学准教授
- 内容詳細リンク：<https://www.spf.org/seminar/list/20210330.html>

5. その他

(1) 若手研究者育成プログラム（JFIR ライジングスタープログラム）

当フォーラムにおける本事業の重要な注目点であり、他機関の同様な事業との差別化を図るポイントの一つとしているのが、若手研究者育成プログラムの立ち上げである。「JFIR ライジングスタープログラム（JFIR Rising Star Program: JRSP）」は、今後3年間に亘り、次世代を担う若手専門家を発掘・育成し、今後、日本の基本的立場や考え方などを国内外に広く発信できるオピニオンリーダーに育て上げ、もって、日本の対外発信能力の強化を図ることを目的とする。JRSPメンバーは現在20名で構成され、その大半は本事業の分科会のいずれかに所属し、分科会メンバーからの助言を受けながら、日英論考を作成するほか、当フォーラム等が主催する国際会議などにパネリストとして登壇することで、海外ポリシーサークルでの活躍の機会を提供している。それらの概要は以下のとおり。

- 期間

2020年度～

- 目的

次世代を担う若手専門家を発掘・育成し、今後、我が国の基本的立場や考え方などを国内外に広く発信できるオピニオン・リーダーに育て上げ、もっと我が国の対外発信能力の強化を図ることを目的とする。

●JRSP メンバー（計 20 名）

相澤 伸広 九州大学准教授
石田 智範 防衛研究所研究員
大崎 祐馬 オーストラリア国立大学大学院
熊倉 潤 アジア経済研究所研究員
合六 強 二松学舎大専任講師
越野 結花 国際戦略研究所（英国）研究員
高木 佑輔 政策研究大学院大学准教授
田中 亮佑 防衛研究所研究員
溜 和敏 中京大学准教授
鶴園 裕基 早稲田大学客員次席研究員
手賀 裕輔 二松学舎大学准教授
長尾 賢 ハドソン研究所（米国）研究員
中村 長史 東京大学特任助教
Vida Macikenaite 国際大学准教授
福田 円 法政大教授
三浦 秀之 杏林大学准教授
南川 高範 岡山理科大学経営学部講師
村野 将 ハドソン研究所（米国）研究員
八塚 正晃 防衛研究所研究員
山崎 周 キャノングローバル戦略研究所研究員

●実施概要

2020 年度においては、JRSP メンバーが、各分科会に所属したうえで、各研究会メンバーからの助言を受けつつ、日英両言語での論考作成に取り組むほか、当方等が主催する国際会議に出席し、プレゼンテーションを行うなど、海外のポリシーサークルで活躍の機会を得ている（例えば、63-64 頁「公開セミナー：バイデン・菅時代の日米と中国—COVID-19 後を展望しての開催」参照）。また、全メンバーによる意見交換会（下写真）を、以下のとおり実施した。

●JRSP メンバーによる意見交換会

日 時：2020 年 12 月 21 日

開催形式：オンライン

参加者：23 名

渡辺 まゆ JFIR 理事長

菊池 誉名 JFIR 理事・主任研究員他

上記「JFIR ライジングスタープログラム」メンバー 20 名

概要：「JFIR ライジングスタープログラム」メンバーより、それぞれが担当している研究プロジェクトの進捗状況などを確認した。



RSP メンバーによる意見交換会の様子

そのほか、JRSP をプラットフォームとして、JRSP メンバー4 名で構成される新規研究プロジェクト「新型コロナウイルス・パンデミックにおける日中韓三国協力」も立ち上げた。これは元々当フォーラムがナショナル・フォーカル・ポイントに指定されている、三国協力研究所連合（NTCT、2015 年に日中韓外相会談で承認されたトラック 2 のシンクタンクネットワーク）の活動の中で発案されたものであるが、その後、本事業で JRSP の 1 つとして運営されることとなり、その成果の国際的影響力の高さが約束されている。当該新規プロジェクトの詳細については以下のとおり。

「新型コロナ・ウイルス・パンデミックにおける日中韓三国協力」プロジェクト

近年国際社会は大きな構造転換期にあり、これまでの国際秩序を支えてきた国際連合と国際通貨基金・世界銀行の影響力が低下し、国際政治あるいは国際経済の中心が、西洋から東洋へ、あるいは、大西洋からインド・アジア・太平洋へと移動しつつある。そしてこうした中で、未曾有の新型コロナ・ウイルス・パンデミックが起こり、世界は益々混迷を極めているところ、特にアジアにおいては、主要な地域大国である日中韓三国が、これまで以上に積極的に国際および地域社会のあり方を提言し、またリードしていくことが求められる立場にあるといえる。日中韓三国は、「世界の中の北東アジア」「世界の中の日中韓三国関係」といったモチーフを絶えず意識しつつ、その協力関係を活発化させていく必要がある。このような問題意識から、当フォーラムは2020年度に、若手専門家を対象にした研究プロジェクト「新型コロナ・ウイルス・パンデミックにおける日中韓三国協力」を実施した。その活動内容は以下のとおりであった。

●期間

2020 年度

●JRSP メンバー

熊倉 潤	アジア経済研究所研究員
三浦 秀之	杏林大学准教授
南川 高範	岡山理科大学経営学部講師
八塚 正晃	防衛研究所研究員

●実施概要

上記目的を達成するべく、2020年度は、1) 研究会合、2) 政策レポートの作成、を実施した。その概要は以下のとおり。

●研究会合

日時：2020年8月20日

開催形式：オンライン

参加者：

渡辺	繭	JFIR 理事長
熊倉	潤	アジア経済研究所研究員
三浦	秀之	杏林大学准教授
南川	高範	岡山理科大学経営学部講師
八塚	正晃	防衛研究所研究員
菊池	誉名	JFIR 理事・主任研究員ほか



研究会合のもよう

概要：各メンバーより、執筆中の論考についての中間報告を行い、さらに米中対立が日中韓三国関係にあたる影響について、それぞれ政治、経済、社会の分野について協議を行った。

(2) 若手研究者育成のさらにその先

リサーチ・アシスタント (Research Assistant: RA) の採用

JRSP より更に次世代の研究者の育成に向けて、有望な大学院生を本事業の リサーチ・アシスタント (RA) として採用している。各分科会会合、セミナー・シンポジウム等の国際イベントへの参加、議事録の作成などを担い、事業の円滑な運営に当たっている。また、RA 制度は分科会メンバーや当フォーラム研究員指導のもと、それらの活動を通じてプログラム・オフィサーとしての基礎的なノウハウを得られるように、また自身の研究者としての能力や人脈の形成に繋がれるようにデザインされている。当フォーラムにおいて、こういった 次世代のさらに先を育成する体制を整えることで、日本におけるシンクタンク人材の底上げ、及び将来の発信力強化の基盤を確実に築いている。今後は、より一層大学院生の RA の人員を充実させ、またその裾野をさらに学部生へ広げていく予定である。

●RA メンバー (計 9 名)：

岩間 慶乃亮	慶應義塾大学大学院修士課程
大崎 祐馬	オーストラリア国立大学大学院博士課程
兼定 愛	慶應義塾大学大学院修士課程
佐藤 光	明治大学国際政策研究所客員研究員
田辺・アリン・ソヴグラン	慶應義塾大学大学院修士課程
中村 優介	慶應義塾大学大学院博士課程
ハディ・ハーニ	慶應義塾大学大学院修士課程
平井 拓磨	東京大学大学院修士課程

ジョージ・レミソフスキー イェール大学大学院博士課程・東大院特別研究学生

(あいうえお順)